

問1	共生社会の実現に向けた取り組みについて述べた次の文のうち、その目的と背景が正しく説明されているものはどれですか。（2025年 長野県公立入試 類似）			
	1. ワーク・ライフ・バランスは、公共交通機関や建築物の設計段階から、あらかじめすべての人に使いやすいデザインを施すことを目指している。	2. インフォームド・コンセントは、発展途上国の生産者が経済的に自立できるよう、農産物などを適正な価格で継続的に取引することを目指している。	3. フェアトレードは、患者が病状について医師から十分な説明を受け、納得した上で治療方針に同意することを目指している。	4. バリアフリーは、高齢者や障害者の社会参加を妨げている障壁を取り除き、安全かつ容易に施設等を利用できるようにすることを目指している。
問2	第二次世界大戦への反省から、1948年に国際連合総会で採択された、すべての人間が生まれながらにして自由であり、尊厳と権利について平等であることをうたった宣言を何といいますか。（2024年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言	2. 国際人権規約	3. 児童の権利に関する条約	4. 人権宣言
問3	ある自治体で、公共交通機関の維持について議論が行われています。その際、「多くの人が利用する主要道路の整備に予算を優先して使うべきである」という意見に対し、「たとえ利用者が少なくても、特定の地区の住民が不利益を被らないよう、補助金を投入してでもバス路線を存続すべきである」という意見が出されました。後者の、特定の住民が不当に扱われないことを重視する視点は何に基づいていますか。（2016年 広島県公立入試 類似）			
	1. 行政の透明性を高め、情報の公開を求める公開の視点	2. 多数派の意見を優先して速やかに決定を下す多数決の視点	3. 限られた資源で最大の効果を得ようとする効率の視点	4. 不便な地域でも同様のサービスを受けられるようにする公正の視点
問4	日本国憲法の制定当時には直接の明文規定がありませんでしたが、高度情報化社会の進展などの社会変化に伴い、個人の私生活や情報をみだりに他人に知られない権利として主張されるようになった新しい人権はどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. プライバシーの権利	2. 財産権	3. 裁判を受ける権利	4. 生存権
問5	1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」は、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」と謳っています。この宣言の内容を各国においてより具体化し、署名した国々に対して法的な拘束力を持たせるために、後に国際連合で採択されたものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 国際人権規約	2. ワイマール憲法	3. 児童の権利に関する条約	4. フランス人権宣言
問6	成年年齢が18歳に引き下げられたことで、若者の自己決定権が尊重されるようになった一方で、消費者被害から身を守るための法的な変化も生じています。18歳に達した人が契約を結ぶ際の状況について述べたものとして、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 18歳はまだ高校生である場合が多いため、卒業するまではすべての契約に親の署名が法律で義務付けられている。	2. 18歳から選挙権が認められたことにあわせて、あらゆる公職選挙への立候補も18歳から可能になった。	3. 契約に関するトラブルを防ぐため、18歳・19歳の間はすべての契約に一律でクーリング・オフが適用される。	4. 成人として扱われるため、親の同意なく結んだ契約を一方的に取り消せる「未成年者取消権」が行使できなくなる。
問7	人権の国際的な保障に関する「世界人権宣言」と「国際人権規約」の関係や違いについての説明として、最も適切なものはどれか。（2018年 北海道公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言は努力目標としての性格が強かったが、国際人権規約は条約として批准国に遵守を義務付けた。	2. 世界人権宣言は法的な拘束力を持っていたが、国際人権規約は各国の自主的な目標として設定された。	3. 世界人権宣言は国連設立と同時に採択されたが、国際人権規約は第一次世界大戦後に採択された。	4. 世界人権宣言は子どもや女性の権利に限定されていたが、国際人権規約ですべての人の権利が認められた。
問8	日本の社会の変化において、2000年から2020年にかけての統計によると、1世帯あたりの平均構成人員は2.70人から2.26人へと減少しています。また、夫婦と未婚の子供からなる「核家族世帯」の割合も58.3%から54.1%へと低下しています。このような状況の中で、全世帯に占める割合が増加している世帯の名称として最も適切なものを選択してください。（2024年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 三世帯世帯	2. 二世帯住宅世帯	3. 単独世帯	4. 集団世帯
問9	現代社会において「共生社会」の実現が求められる中、公共施設や製品に「ユニバーサルデザイン」を取り入れる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること	2. 製品の欠陥による事故を防ぐため、企業が製品を無償で回収・修理すること	3. 一度使用した製品をそのままの形で再び使用し、廃棄物の排出を抑制すること	4. 特定の障害を持つ人の不便さを解消するために、後付けで段差などの障壁を取り除くこと
問10	1979年に国際連合で採択された、政治的、経済的、社会的などのあらゆる分野において、女性に対する差別をなくし男女の平等を推進することを目的とした条約を何といいますか。（2023年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 世界人権宣言	2. 女子差別撤廃条約	3. 人種差別撤廃条約	4. 国際人権規約
問11	1919年にドイツで制定されたワイマール憲法の条文において、経済生活の秩序が目指すべき姿として記述されている考え方はどれか。（2016年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 国王の権限を制限し、議会による政治を行うことで個人の財産を完全に保護すること	2. すべての人に人間たるに値する生存を保障することを目指し、正義の諸原則に適合させること	3. 国家の干渉を一切排除し、個人の自由な競争のみによって経済の発展を図ること	4. 他国の主権を尊重しつつ、武力による威嚇や行使を永久に放棄して平和を維持すること
問12	日本の女性の年齢別就業率を15歳から順に追った場合、20代後半で一度ピークに達した後、30代で低下し、40代から再び上昇するという、アルファベットの「M」に近い形を描く傾向があります。このように30代の女性の就業率が一時的に低下する背景として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 出産や育児をきっかけに仕事を離れ、育児が落ち着いた時期に再び働き始める女性が多いから。	2. 景気変動の影響により、企業が30代の労働者を一斉に非正規雇用へと切り替える傾向があるから。	3. 30代は生涯学習に専念する時期とされており、大学や専門学校へ再入学する女性が増えているから。	4. 日本の雇用制度において30代は定年と定められている職種が多く、一時的な離職を余儀なくされるから。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 バリアフリーは、高齢者や障害者の社会参加を妨げている障壁を取り除き、安全かつ容易に施設等を利用できるようにすることを目指している。	障害のある人々が社会の中で活動する際に、その妨げとなるものを取り除くことは、個人の尊厳を守り、すべての人に社会参加の機会を保障するために不可欠です。建築物やサービスの利用における障壁を解消するバリアフリーの取り組みは、法的な措置としても位置づけられており、誰もが安全に生活できる環境を整備することが社会全体の責務となっています。
問2	答え 1 世界人権宣言	第二次世界大戦における凄惨な人権侵害を繰り返さないことを目的として、1948年に国際連合によって採択されました。すべての国と国民が達成すべき共通の基準を示したものであり、その後の国際的な人権保護の基盤となりました。
問3	答え 4 不便な地域でも同様のサービスを受けられるようにする公正の視点	限られた予算を多くの人が使う場所に充てて効果を高めようとする考え方は「効率」の視点です。これに対し、特定の地域に住んでいることで必要な移動手段が失われるといった不平等を防ぎ、どの住民も同様に公共サービスを利用できる状態を目指す考え方は「公正」の視点に基づいています。民主主義社会では、この両方の視点から議論を深めることが求められます。
問4	答え 1 プライバシーの権利	社会の変化に伴い、憲法制定時には想定されていなかった新しい問題に対応するために主張されるようになった権利を「新しい人権」と呼びます。私生活の平穏を守るための権利はプライバシーの権利であり、憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠として認められています。選択肢の財産権は自由権、生存権は社会権として憲法に明記されている伝統的な権利です。
問5	答え 1 国際人権規約	世界人権宣言は、国際社会が達成すべき共通の目標や基準を示したのですが、宣言そのものに各国を縛る法的拘束力はありません。そのため、宣言の内容をより具体化し、参加国に人権保障の義務を課すために、1966年に条約としての性質を持つ国際人権規約が採択されました。
問6	答え 4 成人として扱われるため、親の同意なく結んだ契約を一方的に取り消せる「未成年者取消権」が行使できなくなる。	民法では、未成年者が保護者の同意なく結んだ契約を後から取り消すことができる「未成年者取消権」が定められていますが、成年年齢が18歳になったことで、18歳・19歳はこの権利を行使できなくなりました。これは、自分の行動に法的責任を持つ必要があることを意味しており、契約の重要性を十分に理解することがこれまで以上に求められています。なお、被選挙権の年齢制限やクーリング・オフの仕組み自体がこの改正で変更されたわけではありません。
問7	答え 1 世界人権宣言は努力目標としての性格が強かったが、国際人権規約は条約として批准国に遵守を義務づけた。	世界人権宣言（1948年）は、人権保障の共通の基準を示したものでしたが、法的な拘束力はありませんでした。その後、その内容に法的拘束力を持たせ、各国に人権保障を義務づけるために採択されたのが国際人権規約（1966年）です。
問8	答え 3 単独世帯	高齢化の進展による一人暮らしの高齢者の増加や、晩婚化・非婚化といったライフスタイルの変化により、一人で暮らす「単独世帯」が増加しています。これに伴い、かつて日本の標準的な家族形態とされた核家族世帯の割合は低下し、1世帯あたりの平均構成人員も減少が続いています。これは日本の少子高齢社会における顕著な特徴の一つです。
問9	答え 1 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること	ユニバーサルデザインは、単に便利な道具を作るだけでなく、誰もが排除されることなく社会に参画できる「共生社会」の土台となる考え方です。障害の有無だけでなく、言語や年齢といった個人の違い（多様性）を包容する仕組みづくりがその本質にあります。他の選択肢はリコール、リユース、バリアフリーの説明にあたります。
問10	答え 2 女子差別撤廃条約	1979年の国連総会で採択されたこの条約は、女性の権利を包括的に保障し、締結国に対して差別をなくすための具体的な措置を求めています。日本はこの条約を批准するために、国内法である男女雇用機会均等法の制定や国籍法の改正などの法整備を行い、1985年に批准しました。
問11	答え 2 すべての人に人間たるに値する生存を保障することを目指し、正義の諸原則に適合させること	資本主義の発展に伴い生じた貧富の差や労働問題に対処するため、ワイマール憲法は「人間らしい生活（生存権）」の保障を掲げた。条文の中では、経済活動は単なる自由放任ではなく、すべての人に人間としての尊厳を保てる生活を保障するという正義に基づかなければならないと規定されており、これが現代の社会福祉の原点となっている。
問12	答え 1 出産や育児をきっかけに仕事を離れ、育児が落ち着いた時期に再び働き始める女性が多いから。	この現象は「M字型カーブ」と呼ばれ、日本の女性が直面する育児と仕事の両立の難しさを象徴しています。30代は出産・育児などのライフイベントが重なる時期であり、家庭内の役割に専念するために離職するケースが多く見られます。近年では、保育所の整備や育児休業制度の拡充、企業の働き方改革などにより、仕事を継続する女性が増えたため、このカーブの落ち込みは以前よりも浅くなりつつあります。

- 問1 モンテスキューが著書『法の精神』の中で、立法権・行政権・司法権をそれぞれ独立した機関に持たせるべきだと主張した理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. すべての国民が直接政治に参加する直接民主制を実現し、議会を不要にするため | 2. 行政の権限を他よりも強くすることで、国家の意思決定を迅速かつ効率的に行うため | 3. 権力が一つの機関に集中して濫用されることを防ぎ、国民の自由と権利を保障するため | 4. 司法を立法の監視下に置くことで、法律の解釈が政府の意向と一致するようにするため |
|---|---|--|--|
- 問2 日本の高度経済成長期に発生した公害問題とその対策の歴史について、正しい背景や因果関係を説明しているものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1967年に公害対策基本法が制定されたことにより、四大公害裁判が始まる前にすべての被害者救済が完了した。 | 2. 四大公害裁判は、1993年に環境基本法が制定されたことを受けて、被害者が初めて企業を訴えたものである。 | 3. 四大公害裁判での原告勝訴を受け、企業に過失がなくても賠償責任を負わせる無過失責任の考え方が導入された。 | 4. 経済発展よりも環境保護を優先する当時の政府方針により、公害裁判はすべて迅速な政府補償で解決した。 |
|---|--|--|---|
- 問3 現代社会における合意形成の場面では、対立を解決するために「効率」と「公正」という二つの視点が重視されます。このうち、「効率」の考え方に基づいた説明として最も適切なものはどれですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 物事を決定する際の手続きが、正当なルールに基づいて公平に進められているかを重視すること | 2. 時間、費用、労力などの無駄を省き、社会全体としてより大きな成果や満足を得ようとする | 3. 少数の意見を切り捨てず、決定した内容が特定の人に不当な不利益を与えていないかを確認すること | 4. 話し合いの過程において、特定の人を不当に扱わず、全員が参加できる機会を保障すること |
|--|--|--|--|
- 問4 現代社会が目指すべき「共生社会」のあり方として、インクルージョンの観点から述べた説明として最も適切なものはどれか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 生活に困窮した人々が最低限度の生活を送れるよう、公的な扶助によって社会的な安全網を構築すること。 | 2. 建物の段差をなくしたり、点字ブロックを設置したりすることで、高齢者や障害者の移動の制限を取り除くこと。 | 3. 医療の現場において、患者が医師から適切な説明を受けた上で、自らの意思で治療方法を選択できるようにすること。 | 4. 個々の属性による違いを否定するのではなく、それを互いに認め合った上で、誰もが社会活動に加わることができる環境を整えること。 |
|---|--|--|--|
- 問5 営利を目的とせず、福祉・環境・国際協力などの幅広い分野で社会貢献活動を行う民間団体の活動を何と呼びますか。また、その団体が法人格を取得しやすくするために1998年に制定された法律の名称として正しい組み合わせを選びなさい。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|-----------------|------------------|-----------------------|
| 1. ボランティア活動 — 公職選挙法 | 2. 公共事業 — 地方自治法 | 3. NGO活動 — 日本銀行法 | 4. NPO活動 — 特定非営利活動促進法 |
|---------------------|-----------------|------------------|-----------------------|
- 問6 情報化社会におけるニュース取得メディアの変化に関する記述のうち、2005年から2019年の動向を正確に表しているものはどれですか。全年代における利用率の変化に注目して選んでください。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 60歳以上の層では、インターネットよりも新聞やテレビの利用率が2005年比で大きく伸びている | 2. テレビの利用率が低下した一方で、ラジオや新聞といった従来型のメディアの利用率が回復した | 3. インターネットの利用率は、若年層だけでなく高齢層を含めた全年代で上昇している | 4. インターネットによるニュース取得は、2005年の時点で既にテレビと並ぶ主要な手段であった |
|---|--|---|---|
- 問7 球技大会の練習場所を割り当てる際に、1組から4組までの全てのクラスが、体育館と校庭をそれぞれ週に1回ずつ均等に利用できるようにスケジュールを作成しました。このように、限られた資源を特定のグループが独占せず、誰もが公平に利用できるように配分する考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--------------------------------------|---|
| 1. 特定のクラスが不当な不利益を受けないよう、機会を平等に確保する「公正」の考え方 | 2. 時間や手間をかけずに、最も無駄なく施設を利用しようとする「効率」の考え方 | 3. 過去の慣習を重視し、毎年同じスケジュールを繰り返す「伝統」の考え方 | 4. 実力のあるクラスが優先的に良い場所を使えるようにする「能力主義」の考え方 |
|--|---|--------------------------------------|---|
- 問8 日本において「男女雇用機会均等法」が制定された背景や、その内容についての説明として最も適切なものを選んでください。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国際連合の女子差別撤廃条約を批准するため、雇用の分野で性別による差別をなくすことを目指して制定された。 | 2. 政治や家庭など社会のあらゆる分野で男女が協力することを目的とした、1999年制定の理念法である。 | 3. 最低賃金や労働時間の制限など、働く人が最低限守られるべき基準を定めるために戦後すぐに制定された。 | 4. 1990年代後半の深刻な不況を受け、男性の育児休業取得を義務付けるために制定された。 |
|--|---|---|---|
- 問9 現代の日本において、単独世帯や核家族世帯が世帯全体の大部分を占めるようになった社会的背景の説明として、高齢化の観点から述べたものとして正しいものはどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 平均寿命の伸長により、子供と離れて暮らす高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯が増加したため。 | 2. 高齢者が孫の世代と同居することを好むようになり、三世帯世帯の増加が社会問題となっているため。 | 3. 住宅不足を解消するために、政府が複数の家族が同じ家に住むことを法律で制限したため。 | 4. 空き家率の増加により、一人の人間が複数の住宅に分散して住むことが一般的になったため。 |
|--|---|--|---|
- 問10 高度経済成長期以降の日本において、核家族世帯が急増した背景を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--|
| 1. 地方の農村部において、農業の労働力を確保するために三世帯同居が推奨されたため | 2. 高齢化が進んだことにより、親との同居を希望する若年世帯が増加したため | 3. 都市部への人口移動が進み、若年層が親の住む郷里を離れて独立した世帯を形成したため | 4. 出生率が急激に上昇し、一世帯あたりの子どもの数が増えたことで大家族が解体されたため |
|---|---------------------------------------|---|--|
- 問11 社会のルール作りや対立を解決する場面において、「手続きが適正で、全員が参加して合意を得ているか」や「特定の人に不当な不利益を与えていないか」という点を重視する考え方を何といいますか。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|----------|
| 1. 公正 | 2. 効率 | 3. 自助 | 4. 公共の福祉 |
|-------|-------|-------|----------|
- 問12 多数決で意思決定を行う際、特定の案に賛成した人の数が全体の過半数に満たず、他の案を支持した人の合計数の方が多くなってしまうという課題を解決するために、実際の選挙などで採用されている仕組みはどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 全員の意見が完全に一致するまで、何日でも投票を繰り返す全会一致制 | 2. 投票を行わず、年齢が最も高い人の意見を無条件で採用する長老制 | 3. 1回目の投票で過半数を得た者がいない場合に、上位2名で再度投票を行う決選投票制 | 4. 最も票が少なかった選択肢を自動的に当選とする、少数意見優先の仕組み |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 権力が一つの機関に集中して濫用されることを防ぎ、国民の自由と権利を保障するため	モンテスキューの「三権分立」の核心は、権力相互の「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」にあります。一つの機関が勝手な振る舞いをできないよう、複数の機関が互いに牽制し合うことで、国家による支配が不当に強化されるのを防ぎ、結果として個人の自由を守ることが目的としています。
問2	答え 3 四大公害裁判での原告勝訴を受け、企業に過失がなくても賠償責任を負わせる無過失責任の考え方などが導入された。	四大公害裁判で企業の責任が全面的に認められたことは、日本の公害対策を大きく進展させました。1967年にはすでに公害対策基本法が制定されていましたが、裁判の結果を受けてさらに法整備が進み、原因企業の過失の有無を問わず被害を補償させる「無過失責任制」の導入や、1971年の環境庁（現在の環境省）設置へとつながりました。公害は経済成長の陰で深刻化した問題であり、司法の判断が行政を動かした重要な事例です。
問3	答え 2 時間、費用、労力などの無駄を省き、社会全体としてより大きな成果や満足を得ようとする	社会的な合意形成において、限られた資源（時間・費用・労力）を有効に活用し、無駄を省くことで社会全体の利益を最大化しようとする考え方が「効率」です。一方で、選択肢にあるような手続きの正当性や、不当な扱いの有無、少数意見の尊重などは「公正」の視点に分類されます。
問4	答え 4 個々の属性による違いを否定するのではなく、それを互いに認め合った上で、誰もが社会活動に加わることができる環境を整えること。	インクルージョンは、一人ひとりの違いを価値として受け入れ、全ての人が役割を持って社会に参画することを重視します。他の選択肢にある「インフォームド・コンセント（医療の説明と同意）」や「セーフティネット（社会的な安全網）」とは、焦点を当てている社会課題の文脈が異なります。
問5	答え 4 NPO活動 ― 特定非営利活動促進法	営利を目的とせず、社会的な課題の解決に取り組む民間団体の活動はNPO活動と呼ばれます。1995年の阪神・淡路大震災において、多くの市民が自発的に被災地を支援した「ボランティアの活躍」がきっかけとなり、こうした団体の活動を制度的に支える必要性が高まりました。その結果、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が制定され、団体が法人格を持って契約や登記をスムーズに行えるようになりました。
問6	答え 3 インターネットの利用率は、若年層だけでなく高齢層を含めた全年代で上昇している	インターネットの普及は一部の世代に限った現象ではありません。2005年から2019年にかけての統計では、全年代でインターネット利用率が上昇しており、特に高齢層における伸びが著しいことがデータから示されています。これは、デジタル機器が社会全体に浸透し、世代を問わず情報の取得方法が変化したことを反映しています。
問7	答え 1 特定のクラスが不当な不利益を受けないよう、機会を平等に確保する「公正」の考え方	体育館や校庭といった限られた資源を、全クラスに均等に配分するスケジュールは、特定のグループだけが有利にならないように配慮されています。このように、誰もが同じ頻度で施設を使えるように調整することは、不当な不利益を排除し、公平な機会を与えるという「公正」の視点に基づいた判断です。単に空き時間をなくす「効率」とは異なる、社会的な納得感を得るための重要な仕組みです。
問8	答え 1 国際連合の女子差別撤廃条約を批准するため、雇用の分野で性別による差別をなくすことを目指して制定された。	この法律は、1975年の国際婦人年をきっかけとした世界的な女性の地位向上運動の流れを受けて誕生しました。日本は1985年にこの法律を制定したことで、ようやく「女子差別撤廃条約」に署名・批准することが可能となりました。当初は努力義務にとどまっていた規定も多かったですが、その後の改正により、セクシュアルハラスメントの防止対策の義務化や、差別的な扱いの禁止がより強化されるなど、実効性が高められてきました。
問9	答え 1 平均寿命の伸長により、子供と離れて暮らす高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯が増加したため。	日本の世帯構造の変化には、高齢化の進展が深く関わっています。医療の進歩などで平均寿命が延びた一方、親と子が別居するライフスタイルが定着したため、配偶者との死別後に一人で暮らす高齢者（単独世帯）や、高齢の夫婦のみで暮らす核家族世帯が増加しました。これにより、一世帯あたりの平均人数も減少を続けています。
問10	答え 3 都市部への人口移動が進み、若年層が親の住む郷里を離れて独立した世帯を形成したため	高度経済成長期、産業構造の変化に伴って農村から都市部の工場やオフィスへ多くの労働力が移動しました。これを背景に、地方の親元を離れて都市部で就職し、結婚して新たな家庭を築く人々が増えたことが、核家族化が進んだ大きな要因です。近年では、核家族化の次に「単独世帯」の増加が顕著になっています。
問11	答え 1 公正	社会的解決を図る際、結果だけでなく過程においても全員が参加できているか、また不当な不利益を被る人がいないかという視点を持つことが不可欠です。この考え方を「公正」と呼び、「無駄を省く」ことを重視する「効率」と共に、民主主義社会における重要な判断基準となります。
問12	答え 3 1回目の投票で過半数を得た者がいない場合に、上位2名で再度投票を行う決選投票制	最多得票の案が全体の過半数の支持を得ていない場合、その決定が「集団の総意」として弱いものになる可能性があります。これを防ぐための具体的な工夫が「決選投票」です。1回目でも過半数に達する候補がいない場合、上位者のみで再度投票を行うことで、最終的に選ばれる案が必ず有効投票の過半数の支持を得られるようにし、決定の正当性を高める仕組みとなっています。

問1 情報技術（ICT）の進歩が直接民主制の課題解決に果たす役割について、期待されている内容として最も適切なものはどれですか。（2020年

愛知県公立入試 類似）

1. 多数決の結果のみを瞬時に反映させることで、少数意見の検討を省略する
2. インターネットを通じて特定の専門家のみが議論に参加し、意思決定の質を担保する
3. デジタル技術を活用して多くの意見を迅速に集計・整理し、合意形成の効率を高める
4. 情報の非対称性を利用して、政府が合意形成のプロセスを簡略化する

問2 現代の情報社会において、インターネット取引に関する相談件数は数年間で倍増する傾向にあります。対面販売を行う実店舗での購入と比較して、インターネット取引においてトラブルが発生しやすい主な背景として最も適切な説明はどれですか。（2017年 滋賀県公立入試 類似）

1. 実店舗を介さない取引のため、直接商品を確認したり相手の顔を見たりすることができず、代金の未払いや粗悪品の送付が起りやすいため。
2. インターネットでの取引は法律によって禁止されているため、被害に遭っても警察に相談することができないため。
3. インターネット上の情報は常に公的機関によって真偽が確認されており、消費者が過信しやすいためである。
4. 商品の配送に時間がかかるため、配送業者が商品を紛失するケースが主な原因である。

問3 2010年代半ばの統計に見られる、世代別のメディア利用特性について正しく述べたものはどれですか。（2017年 岡山県公立入試 類似）

1. 10代は新聞を最も重要な情報源として活用しており、インターネットの利用時間は全世代の中で最も短い。
2. 若年層ほどインターネットの利用時間が長い傾向にあり、特に20代は全世代の中で最も利用時間が長い。
3. 全世代においてテレビの利用時間がインターネットを上回っており、若年層でもテレビが最大の情報源となっている。
4. 高齢層ほど新聞の利用時間が短くなる傾向があり、代わりにインターネットの利用時間が全世代で最も長くなっている。

問4 情報化社会において、個人に関する情報が外部に漏れる「個人情報の流出」は深刻な問題となっています。ある統計資料によると、個人情報の流出原因として「不正アクセス」は約5%にとどまる一方で、「誤操作」「管理ミス」「紛失・置き忘れ」を合わせた割合は約8割に達しています。このことから読み取れる、個人情報流出の主な要因として最も適切なものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 外部からの悪意ある攻撃よりも、情報を扱う側の不注意や管理不足といった人為的なミス
2. サイバー犯罪者による高度なプログラミング技術を用いた組織的なデータの窃取
3. 情報通信技術の未発達による、コンピュータシステムの技術的な欠陥や作動不良
4. インターネット利用率の低下にともなう、セキュリティ意識の全般的な薄化

問5 2004年に「消費者保護基本法」を抜本的に改正して制定された法律で、消費者を「保護される存在」から「自立した主体」として位置づけ、消費者の権利を尊重するとともに、国や地方公共団体、事業者の責務を明らかにすることを目的とした法律は何ですか。（2017年 滋賀県公立入試 類似）

1. 消費者基本法
2. 製造物責任法（PL法）
3. 特定商取引法
4. 独占禁止法

問6 災害発生時において、国や地方公共団体が行う「公助」だけでなく、自分自身で取り組む「自助」や地域で助け合う「共助」が不可欠であるとされる理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）

1. 大規模災害の直後は、通信や交通網の寸断によって行政による公的な支援がすぐには届かない可能性があり、発生直後の数時間が救命の鍵を握るから
2. 日本の法律では、災害発生から最初の3日間は行政が介入してはならず、住民のみで解決しなければならないと定められているから
3. 自助や共助を徹底することで、行政は災害復旧にかかる費用を削減し、他の公共事業に予算を回すことができるようになるから
4. 専門的な知識を持つ消防や自衛隊よりも、その土地の地形や建物に詳しい地域住民の方が、常に安全かつ確実に救助活動を行えるから

問7 インターネットなどを通じて情報を発信する際、他人のプライバシーや著作権などの知的財産権を不当に侵害しないよう配慮し、社会に迷惑をかけないように行動すべき責任のことを何といいますか。（2016年 香川県公立入試 類似）

1. 情報公開制度
2. 情報発信の倫理
3. 情報リテラシー
4. 知る権利

問8 人権のあゆみをまとめた年表において、1948年12月10日に国際連合の総会で採択されたと記されている、すべての人民と国が達成すべき共通の基準を示した文書の名称を次の中から選びなさい。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

1. 国際人権規約
2. フランス人権宣言
3. 権利の章典
4. 世界人権宣言

問9 四大公害病の一つであるイタイイタイ病について、その発生原因や背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 鉱山から排出されたカドミウムが神通川を汚染し、汚染された水や農作物を長期間摂取した住民の骨を脆くさせた。
2. 大規模な森林伐採により保水力が低下し、下流の農地に重金属を含む土砂が流出したことで、農作物に被害が出た。
3. 化学工場から海へ排出されたメチル水銀が魚介類を通じて体内に蓄積し、中枢神経系に障害を与えた。
4. 石油コンビナートから排出された亜硫酸ガスなどが大気を汚染し、周辺住民に深刻な喘息などの呼吸器疾患を引き起こした。

問10 現代社会において、10代・20代のインターネット利用時間がテレビ視聴時間を上回るなど、メディア利用の実態が変化しています。このような状況下で、情報の受け手に求められる「メディア・リテラシー」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）

1. 情報の正しさを確認することなく、自分の好みに合った情報だけを集めて満足する能力。
2. インターネット上の膨大な情報の中から、その真偽を判断し、多角的な視点から活用する能力。
3. テレビや新聞など、信頼できる特定のメディアからの情報のみを信じ、他を排除する能力。
4. インターネット上の情報を、一切の疑いを持たずにそのままSNSなどで拡散する能力。

問11 ある模擬選挙において、「項目ごとの得票で順位を決める方法」と「投票者が最も支持する候補者を1人選んで集計する方法」を比較したところ、当選者が入れ替わる現象が起きました。この事例から学べる、民主的な意思決定における多数決の扱い方として正しい説明を選びなさい。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にすることがある
2. 集計方法による結果の差をなくすために、あらかじめ投票者の意見を一つに制限すべきである
3. 多数決は混乱を招くだけなので、最終的な意思決定は特定の権力者に委ねるべきである
4. 多数決は常に客観的で公平な結果をもたらすため、結果をそのまま受け入れるべきである

問12 自然災害への備えや発生時の対応において、自分の身を自分で守る「自助」、国や地方公共団体による救助や支援である「公助」と並び、地域の人々が互いに助け合い協力することを何と呼びますか。（2026年 岡山県公立入試 類似）

1. 共助
2. 公助
3. 公的扶助
4. 自助

答え合わせ・解説

問1	答え 3 デジタル技術を活用して多くの意見を迅速に集計・整理し、合意形成の効率を高める	直接民主制の弱点は、多くの参加者が議論することで生じる時間的なコストにあります。現代では、情報技術を活用して多様な意見をリアルタイムで可視化したり、集計を効率化したりすることで、参加の機会（公正）を確保しながら、意思決定のスピード（効率）を補う試みが注目されています。
問2	答え 1 実店舗を介さない取引のため、直接商品を確認したり相手の顔を見たりすることができず、代金の未払いや粗悪品の送付が起りやすいため。	インターネット取引は、時間や場所を選ばずに買い物ができる利便性がある一方で、商品を直接確認できない、あるいは販売者の実態が見えにくいという特徴があります。そのため、代金をだまし取られる詐欺や、説明と異なる商品が届くといったトラブルが増加しています。相談件数が数年で約3.5万件から約7万件へと急増しているデータからも、非対面取引におけるリスクを理解し、信頼できるサイトを選択するなどの消費者の自衛能力が求められていることがわかります。
問3	答え 2 若年層ほどインターネットの利用時間が長い傾向にあり、特に20代は全世代の中で最も利用時間が長い。	現代の情報化社会では、世代によって利用するメディアに大きな差が見られます。若年層、特に20代や10代ではインターネットの利用時間が長く、生活における重要度も高いのが特徴です。一方、高齢層では依然としてテレビや新聞の利用時間が長く、メディア利用の「世代間ギャップ」が生じています。
問4	答え 1 外部からの悪意ある攻撃よりも、情報を扱う側の不注意や管理不足といった人為的なミス	統計データによれば、個人情報の流出はハッキングなどの外部からの不正アクセスよりも、誤操作や管理上の不備、紛失といった人間側のミス（ヒューマンエラー）が圧倒的に多いことがわかります。このため、技術的な対策だけでなく、情報を扱う一人ひとりの意識向上や組織的な管理体制の整備が重要となります。
問5	答え 1 消費者基本法	21世紀に入り、消費者の自立を支援する考え方が強まったことから、従来の法律が改正されました。この法律では、消費者の権利として「安全の確保」「選択の機会の確保」「情報の提供」などが掲げられ、それらを実現するために行政や企業が果たすべき責任（責務）が法的に定められています。
問6	答え 1 大規模災害の直後は、通信や交通網の寸断によって行政による公的な支援がすぐには届かない可能性があり、発生直後の数時間が救命の鍵を握るから	大規模な地震などでは、道路の寸断や同時多発的な火災により、公的機関による救助（公助）が到着するまでに時間がかかることが予想されます。生存率が著しく低下すると言われる「発生から72時間」以内の救命活動において、その場にいる個人や地域住民による「自助・共助」が多くの命を救うことにつながるため、その重要性が強調されています。
問7	答え 2 情報発信の倫理	情報社会においては、誰もが簡単に情報を発信できる一方で、他者の私生活を公開するプライバシーの侵害や、音楽・文章などの無断利用による知的財産権の侵害が問題となります。発信者が負うべき社会的な責任を自覚することが重要視されています。
問8	答え 4 世界人権宣言	第二次世界大戦における凄惨な人権侵害への反省から、1948年に国際連合（国連）の総会で採択されました。これは基本的人権の保障を国際的に確実なものにするため、すべての国が達成すべき「共通の基準」として掲げられたものです。採択された12月10日は「世界人権デー」として定められています。
問9	答え 1 鉱山から排出されたカドミウムが神通川を汚染し、汚染された水や農作物を長期間摂取した住民の骨を脆くさせた。	イタイイタイ病は、三井金属鉱業神岡鉱山から排出された重金属のカドミウムが原因です。この物質が神通川を通じて流域の農地を汚染し、食物連鎖を通じて人間の体内に取り込まれました。四大公害病の中でも特に発生時期が早く、第二次世界大戦以前から被害が出始めていたことが特徴の一つです。
問10	答え 2 インターネット上の膨大な情報の中から、その真偽を判断し、多角的な視点から活用する能力。	若年層を中心に情報源がテレビからインターネットへと移行したことで、誰もが手軽に情報を発信・入手できるようになりました。しかし、インターネット上には誤った情報や偏った情報も混在しています。そのため、情報を批判的に読み解き、発信者の意図や根拠を確かめた上で活用する「メディア・リテラシー」を身につけることが、現代の民主主義社会において非常に重要となっています。
問11	答え 1 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にすることが必要	多数決は視点の置き方（どの項目を優先するか、どのように集計するか）によって導き出される結論が異なる場合があります。この事実も、多数決が万能な解決策ではないことを示しています。民主主義においては、多数決の結果だけに頼るのではなく、そこに至るまでの過程で情報を共有し、多様な視点から議論を尽くすことで、より多くの人が受け入れられる結論を導き出す姿勢が重要です。
問12	答え 1 共助	大規模な災害が発生した際、行政機関による支援（公助）が届くまでに時間がかかることがあります。そのため、自分の身を守る「自助」に加え、近隣住民や地域コミュニティが互いに協力し、助け合う「共助」が被害を最小限に抑えるための重要な要素として位置づけられています。

問1	1960年代後半から2010年代後半にかけての日本の世帯構成の変化について、統計的な推移を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)			
	1. 少子化の影響により核家族は減少傾向にあり、代わって三世代世帯の割合が最も多くなっている。	2. 高齢化の影響で親と同居する世帯が増えたため、三世代世帯の割合は1960年代よりも上昇している。	3. 単独世帯の増加は一時的なものであり、近年は再び大家族による世帯構成が主流となっている。	4. 親と子、あるいは夫婦のみで構成される核家族や、一人暮らしの単独世帯が増加し、三世代世帯は激減した。
問2	「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」が掲げる子どもの権利には、大きく分けて「生存」「発達」「保護」「参加」の四つの柱があります。このうち、子どもに関係のあることについて自由に自分の意見を表明したり、グループを作ったりする権利を指す言葉として適切なものはどれか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)			
	1. 生存の権利	2. 保護の権利	3. 参加の権利	4. 発達の権利
問3	日本の世帯構成において、1970年から2010年の間に単独世帯の割合が約12ポイントも上昇した主な背景として、適切な説明はどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)			
	1. 景気の拡大により若者の収入が急増したため、経済的理由から親と同居する核家族が解体され、全員が独立したこと。	2. 都市部から地方への人口移動が活発になり、地方の広い家で大家族と一緒に暮らす人々が急増したこと。	3. 育児支援を目的として、親と子が同居する「三世代世帯」を推進する法律が制定され、家族のあり方が戦前に戻ったこと。	4. 高齢化の進展による「高齢者の一人暮らし」の増加や、晩婚化・非婚化に伴う「未婚の単身者」が増加したこと。
問4	17世紀のイギリスで制定された「権利章典」は、法の支配を確立するうえで重要な役割を果たした。この資料において、議会の権限を強め、王権を制限するために示された内容として正しいものはどれか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)			
	1. すべての国民は、法律の範囲内において居住および移転の自由を有する。	2. 天皇の国事行為には内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う。	3. 国王が議会の同意なしに法律の効力を停止することは、違法である。	4. 私所有財産は侵すことのできない神聖なものであり、何人もこれを奪われない。
問5	社会生活において対立が起きた際、合意形成を図るために重視される二つの視点があります。限られた時間や費用などを有効に使い、無駄を省くことを重視する考え方と、一人ひとりが納得できるような手続きや不当な扱いを受けない配慮を重視する考え方の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)			
	1. 権利と義務	2. 自由と平等	3. 効率と公正	4. 多数決と少数意見の尊重
問6	男女共同参画社会基本法では、男女間の実質的な格差を解消するため、必要な範囲内において、特定の性別に対して優先的に機会を提供するなどの措置を講ずることが認められています。例えば、議会の議員候補者の数について男女均等を目指す取り組みや、企業の管理職に占める女性割合の目標を設定することなどがこれに当たります。このような「積極的改善措置」をカタカナで何といいますか。 (2015年 鳥取県公立入試 類似)			
	1. ダイバーシティ	2. ユニバーサルデザイン	3. ワーク・ライフ・バランス	4. ポジティブ・アクション
問7	社会的な問題を解決し、より良い社会を築くための「決定のルール」や「考え方」について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)			
	1. 「効率」を最優先するため、意見の「対立」がある場合は話し合いを省略し、即座に「多数決」で決定することが最も望ましい。	2. 「公正」の考え方に基づき、決定に参加する機会が平等に与えられているか、不当に不利益を受ける人がいないかを検討することが重要である。	3. 「対立」が生じた際、お互いが自分の利益のみを主張し続け、一歩も譲らずに議論を平行線のまま終了させることが民主的な解決である。	4. 「合意」とは、特定の有力な人物がすべてを決定し、他の人々がその指示に無条件に従うことで社会の混乱を防ぐことを指す。
問8	スーパーマーケットなどのレジ待ちにおいて、レジごとに列を作るのではなく、利用者が一列に並んで空いたレジへ順番に向かう「フォーク並び」という方式があります。この方式が「効率」と「公正」の両方の視点を満たしている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 鹿児島県公立入試 類似)			
	1. レジの台数を増やすことで待ち時間を短縮するという効率の面と、店員が客を選ばないという公正の面を両立しているため	2. レジ付近の混雑を解消して動線を確保するという効率の面と、特売品を平等に購入できるようにするという公正の面を両立しているため	3. 空いているレジを無駄なく活用できるという効率の面と、早く来た人が先に会計できるという並んだ順番を尊重する公正の面を両立しているため	4. 客が自分で空いているレジを判断する手間を省くという効率の面と、すべての客が同じ支払い方法を利用できるという公正の面を両立しているため
問9	モンテスキューが提唱した「三権分立」の目的として、その思想の背景を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 島根県公立入試 類似)			
	1. 国家権力を分割し、互いに抑制・均衡させることで、権力の濫用を防ぎ国民の自由を守るため	2. 立法権を君主に集中させ、議会や裁判所をその補助機関とすることで政治の停滞を防ぐため	3. 直接民主制を実現するために、すべての国民が三つの権力すべてに直接関与できるようにするため	4. 行政の権限を司法よりも強く設定し、国の法秩序をより迅速に安定させるため
問10	バス路線の廃止や運賃の変更を行う際、バス会社が独自の判断だけで決定できず、国や地方公共団体による「認可」が必要とされる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 広島県公立入試 類似)			
	1. 公共交通機関は住民の生活に与える影響が極めて大きいため。	2. 道路の整備にかかる費用を、すべてバスの運賃収入で賄わなければならないため。	3. 経営が悪化した際に、速やかに事業を撤退しやすくするため。	4. 自由な競争を促進し、企業の利益を最大化させる必要があるため。
問11	インターネットを通じて個人が情報を発信し、他の利用者と共有することを可能にした情報通信技術のサービスを何というか。略称またはカタカナで答えなさい。 (2023年 宮城県公立入試 類似)			
	1. WHO（世界保健機関）	2. AI（人工知能）	3. SNS（ソーシャルメディア）	4. NGO（非政府組織）
問12	地域の環境保護や街の魅力発信など、社会的な課題の解決に向けて、営利を目的とせずに社会貢献活動を行う民間団体のことを何と呼びますか。その略称として適切なものを選びなさい。 (2021年 京都府公立入試 類似)			
	1. PFI	2. NGO	3. ODA	4. NPO

答え合わせ・解説

問1	答え 4 親と子、あるいは夫婦のみで構成される核家族や、一人暮らしの単独世帯が増加し、三世代世帯は激減した。	高度経済成長期以降、都市部への人口移動が進んだことで核家族化が進行しました。さらに、近年の未婚化や、高齢化にともなう配偶者との死別による一人暮らしの増加により、単独世帯の割合が急増しています。これに対し、かつて一般的であった親・子・孫が同居する三世代世帯の割合は、50年前と比較して大幅に減少しました。
問2	答え 3 参加の権利	児童の権利に関する条約の大きな特徴は、子どもを「意思をもつ主体」として捉えている点にあります。自分の意見を自由に表し、社会の一員として活動できる権利は「参加」の権利に分類されます。ちなみに、教育を受けたり遊んだりすることは「発達」、病気やけがから守られることは「生存」、虐待や過酷な労働から守られることは「保護」の権利に該当します。
問3	答え 4 高齢化の進展による「高齢者の一人暮らし」の増加や、晩婚化・非婚化に伴う「未婚の単身者」が増加したこと。	世帯類型の変化には、社会構造の変容が深く関わっています。平均寿命の伸びにともない配偶者と死別した高齢者が一人暮らしが増えたことや、結婚に対する価値観の変化によって若年層の未婚率が上がったことが、単独世帯急増の主な要因です。これにともない、地域社会での孤立防止や介護サービスの充実など、家族に代わる支え合いの仕組みが重要視されています。
問4	答え 3 国王が議会の同意なしに法律の効力を停止することは、違法である。	1689年の権利章典は、名誉革命の結果として国王に認めさせた文書であり、国王が議会の同意なく勝手に法律を運用したり停止したりすることを禁止しました。これにより、国家の意思決定において「議会」が中心となり、権力者である国王も議会が定めた法に従うべきであるという「法の支配」の原則が明確化されました。他の選択肢は、日本国憲法やフランス憲法など、時代や場所が異なる権利の規定です。
問5	答え 3 効率と公正	社会的な問題を解決し合意形成を目指す場合、お金・時間・労力などを無駄なく使う「効率」の視点と、手続きの正しさや配分に不公平がないかを問う「公正」の視点の両立が求められます。単にどちらか一方が満たされていれば良いというものではありません。
問6	答え 4 ポジティブ・アクション	社会の各分野において生じている男女間の格差を、実質的な平等へ近づけるために実施される特別な措置をポジティブ・アクションと呼びます。単に性別による差別を禁止するだけでなく、過去からの慣行などで生じた不平等を解消するために、人数枠を設けたり優先的な機会を与えたりする積極的なアプローチを指します。
問7	答え 2 「公正」の考え方にに基づき、決定に参加する機会が平等に与えられているか、不当に不利益を受ける人がいないかを検討することが重要である。	民主的な社会において「合意」を目指す過程では、単に多数の意見を採用するだけでなく、少数意見の尊重や、手続きの透明性を確保する「公正」の視点が不可欠です。効率性を求めて議論を切り捨てるのではなく、対立する利害を調整し、公正なルールに基づいて解決策を導き出すプロセスが求められます。
問8	答え 3 空いているレジを無駄なく活用できるという効率の面と、早く来た人が先に会計できるという並んだ順番を尊重する公正の面を両立しているため	合意形成の視点において、「効率」は時間や労力などの無駄がないことを指し、「公正」は手続きや結果が平等で不当な扱いがないことを指します。フォーク並びは、特定のレジだけが空いてしまうといった無駄を防ぐ（効率）とともに、先に並んだ人が後から来た人に追い抜かれる不公平をなくし、並んだ順番というルールを守る（公正）仕組みになっています。
問9	答え 1 国家権力を分割し、互いに抑制・均衡させることで、権力の濫用を防ぎ国民の自由を守るため	権力が一つの機関や人物に集中すると、個人の権利が不当に侵害される危険性があります。モンテスキューは、立法・行政・司法の各機関が対等な立場で互いにチェックし合い、バランスを保つ「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の仕組みこそが、国民の自由を保障するために不可欠であると考えました。
問10	答え 1 公共交通機関は住民の生活に与える影響が極めて大きいため。	バスなどの公共交通機関は、通学、通院、買い物といった住民の日常的な移動を支える重要な基盤です。もし事業者が利益のみを優先して自由に路線を廃止したり、不当に高い運賃を設定したりすれば、移動手段を持たない高齢者や学生などの生活が困難になります。そのため、公共の利益を守る観点から、国や自治体はその内容を審査し承認する「認可」という仕組みがとられています。
問11	答え 3 SNS（ソーシャルメディア）	現代の高度情報化社会において、個人が情報の発信者となることを可能にしたサービスです。これまではテレビや新聞などのマスメディアが情報の中心でしたが、このサービスの普及により、個人が時間や場所に関係なく多様な文化や意見を広めることができるようになりました。
問12	答え 4 NPO	非営利組織（Non-Profit Organization）の略称で、日本では「特定非営利活動法人」とも呼ばれます。行政（公助）だけでは対応が難しい多様な社会課題に対し、市民が主体となった民間団体（共助）として柔軟に活動する役割を担っています。似た用語のNGOは「非政府組織」であり、主に国際的な課題に取り組む際に使われることが多い言葉です。

問1	18世紀後半のアメリカ独立宣言やフランス人権宣言において、「人は生まれながらにして自由であり、権利において平等である」といった思想に基づき確立された、国家の不当な介入や制限を受けずに自由に行動できる権利を何と呼びますか。 （2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 参政権	3. 社会権	4. 自由権
問2	「南北問題」の説明として最も適切なものはどれか。 （2018年 北海道公立入試 類似）			
	1. 資源を持つ発展途上国と資源を持たない発展途上国との間の経済格差のこと	2. 特定の国や地域における人種間の対立や差別の問題のこと	3. 北半球の先進工業国と南半球の発展途上国との間にある経済的な格差のこと	4. 資本主義諸国と社会主義諸国との間の政治的・軍事的な対立のこと
問3	自らが創作したロゴマークなどの著作物が、他者によって無断で使用され、権利が侵害された場合の解決手段として、適切な説明はどれですか。 （2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 行政機関が介入し、無断で利用した者の個人情報等をすべて公開する処分を行う。	2. 裁判員制度に基づき、一般市民が参加する刑事裁判で有罪・無罪を決定する。	3. 公共の福祉を優先し、創作物に関するすべての権利を直ちに放棄しなければならない。	4. 被害を受けた側が、損害賠償や使用の差し止めを求めて民事裁判を起こす。
問4	1948年に国際連合で採択された、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」という一節で知られる、世界各国が目指すべき人権保障の共通の基準を示した宣言を何といいますか。 （2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 国際人権規約	2. 権利の章典	3. 児童の権利に関する条約	4. 世界人権宣言
問5	近代民主政治において、国民の代表である議会が制定した法によって政治権力の行使を制限し、国民の権利や自由を保障しようとする考え方を何といいますか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 法の支配	2. 国民主権	3. 人の支配	4. 三権分立
問6	人口約4万6千人で第二次産業の就業者が45.9%を占めるA市と、人口約5万8千人で第三次産業の就業者が72.3%を占めるB市の統計を比較しました。B市の年間商品販売額がA市の約3.5倍にのぼる理由として、産業構造の観点から説明したものととして正しいものはどれですか。 （2018年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. B市は第三次産業の就業者が多く、小売業やサービス業といった流通・消費に関する経済活動が活発だから。	2. A市の人口がB市よりも少ないため、地域内での食料品の自給自足が進み、市場での取引がほとんど行われていないから。	3. A市は農作物を直接販売する第一次産業が中心であり、加工品を扱うB市よりも商品単価が低くなる傾向があるから。	4. B市は第二次産業の割合が低いため、製品の原材料を安く仕入れることができ、その分販売額が増加したから。
問7	現代の情報社会における情報伝達手段のうち、新聞やテレビなどのマスメディアが持つ主な特徴として最も適切なものはどれですか。 （2026年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 個人の利用者が互いに情報を発信し合い、双方向でコミュニケーションを行う。	2. 送受信者が限定された特定のグループ内でのみ、非公開で情報を共有する。	3. 特定の発信者が不特定多数の人々に対して、大量の情報を一方向に伝達する。	4. 受信者が情報の真偽を自由に書き換えて、リアルタイムで内容を更新する。
問8	同一の事実に基づいた情報が、見出しやグラフの表現方法によって受け手に異なる印象を与える現象について、民主主義社会における市民のあり方として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 富山県公立入試 類似）			
	1. 一つの事実に対して異なる印象を与える報道がある場合、どちらか一方は必ずデータの改ざんを行っているため、信頼してはならない。	2. 情報の表現によって印象が変わることを防ぐため、メディアは数値データのみを提示し、見出しや文章による解説を一切行うべきではない。	3. グラフの数値が正確であれば、どのような見出しや表現が使われていても、受け手が抱く印象は常に客観的で同一のものとなる。	4. 事実の一つであっても、強調するポイントや表現の枠組みによって印象が操作され得ることを理解し、複数の情報を比較して判断する。
問9	1980年以降、三世代同居世帯に代わって親と子のみの世帯が増加し、共働きが一般的となった社会背景を受け、地域で育児を助けたい人と助けが欲しい人を結びつける「育児の支援」の仕組みを何と呼びますか。 （2020年 群馬県公立入試 類似）			
	1. ファミリー・サポート・センター	2. 育児・介護休業制度	3. シルバー人材センター	4. ワーク・ライフ・バランス推進協議会
問10	社会的な合意を図る際、決定された「内容」が公正であると判断されるために必要な条件として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 大分県公立入試 類似）			
	1. 多数決の結果であれば、少数の反対意見は一切考慮しないこと	2. 特定の人やグループが不当に不利益を被らないこと	3. かかった時間や費用に対して最も高い効果が得られること	4. 責任者が自らの判断によって最も合理的だと考える結論を出すこと
問11	1980年代後半の日本の経済資料において、世界経済との一体化が急速に進むなかで、日本の企業や個人は自らの役割を自覚し、変化に対応していく必要があると指摘されました。このように、世界全体が一つの市場として経済活動が展開される状況を表す用語として、最も適切なものを選びなさい。 （2019年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長	2. 鎖国政策	3. 産業革命	4. グローバル化
問12	熊本県周辺で発生した水俣病の発生メカニズムと、その後の社会的影響に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 鉱山から排出されたカドミウムが土壌に蓄積し、農作物を経由して体内に取り込まれることで骨折などの被害が発生した。	2. 特定の工場による排水が原因であったが、被害地域が広域ではなかったため、国による公害対策基本法の制定には影響しなかった。	3. 石油コンビナートから排出された煙に含まれる硫酸酸化物が、大気汚染を引き起こし周辺住民に激しいせきや喘息をもたらした。	4. 工場の排水に含まれるメチル水銀が、食物連鎖を通じて魚介類に蓄積され、それを食べた人々に神経障害をもたらした。
問13	日本は1985年に、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保するための「男女雇用機会均等法」を制定しました。この法律が制定された直接的な背景として、日本が批准を目指していた国際条約の名称を答えなさい。 （2018年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 国際人権規約	2. 児童の権利に関する条約	3. 人種差別撤廃条約	4. 女子差別撤廃条約

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自由権	近代市民革命期において、絶対王政による圧政から脱却し、個人の活動に国家が介入しないことを求めた「国家からの自由」の考え方です。アメリカ独立宣言やフランス人権宣言は、この権利を普遍的なものとして認めさせた歴史的文書であり、現代の立憲主義の基礎となっています。
問2	答え 3 北半球の先進工業国と南半球の発展途上国との間にある経済的な格差のこと	「北」は先進工業国、「南」は発展途上国を象徴しており、その間の経済格差を指します。選択肢にある発展途上国間の格差は「南南問題」、資本主義と社会主義の対立は「東西問題（冷戦）」の説明です。
問3	答え 4 被害を受けた側が、損害賠償や使用の差し止めを求めて民事裁判を起こす。	著作権や知的財産権の侵害は、主に個人や法人の間の争いであるため、被害者は損害の補填や権利侵害の中止を求めて民事裁判を起こしたり、話し合いによる和解を目指したりします。一般の市民が重大な刑罰を決定する裁判員制度は刑事裁判が対象であり、知的財産権の民事トラブルには適用されません。また、権利の保護と公共の福祉の調和は重要ですが、侵害された権利を直ちに放棄させる仕組みにはなっていません。
問4	答え 4 世界人権宣言	第二次世界大戦における深刻な人権侵害への反省から、国際連合（国連）の総会で採択されました。基本的人権の保障を国際的に確立し、自由と平等の精神を全世界に広めるための基礎となった重要な宣言です。この宣言自体に法的拘束力はありませんが、後の「国際人権規約」などの条約に大きな影響を与えました。
問5	答え 1 法の支配	政治権力を持つ政府の行動を法によって縛ることで、権力の濫用を防ぎ国民の自由を守る仕組みを「法の支配」と呼びます。これに対し、権力者が法に縛られず思いのままに政治を行うことは「人の支配」と呼ばれ、近代民主主義では否定されています。国民の代表で構成される議会（立法権）が法を定め、それに政府（行政権）が従うという関係性が重要です。
問6	答え 1 B市は第三次産業の就業者が多く、小売業やサービス業といった流通・消費に関する経済活動が活発だから。	年間商品販売額は、卸売業や小売業による商品の取引合計額を示します。第三次産業の就業者が多く、大型小売店も多数存在するB市では、消費者に身近な商業活動が非常に活発であるため、製造業中心のA市に比べて販売額が大きくなる傾向があります。産業構造の違いが、都市の経済指標に直接反映されている事例です。
問7	答え 3 特定の発信者が不特定多数の人々に対して、大量の情報を一方向に伝達する。	マスメディアは、テレビ局や新聞社などの特定の発信者が、不特定多数の大きな対象に対して一方向に情報を届けるという特徴を持っています。個人が互いに情報を発信・受信し合う仕組みは、ソーシャルメディア（SNS）の特徴に該当します。
問8	答え 4 事実の一つであっても、強調するポイントや表現の枠組みによって印象が操作され得ることを理解し、複数の情報を比較して判断する。	メディアは限られた時間や紙面の中で情報を伝えるため、特定の側面を強調することがあります。これは必ずしも虚偽の報告（データの改ざん）を意味しませんが、受け手側に偏った印象を与える可能性があります。そのため、市民には一つの情報源だけを信じるのではなく、同一の事実を異なる視点から報じている複数の資料を照らし合わせる態度が求められます。
問9	答え 1 ファミリー・サポート・センター	核家族や共働き世帯の増加という社会構造の変化に対応するため、自治体が主体となって設置している仕組みです。育児の援助を受けたい「依頼会員」と、援助を行いたい「提供会員」を仲介し、保育施設の送迎や放課後の預かりなどを地域住民同士で支え合うことで、孤立しがちな現代の育児をサポートする役割を担っています。
問10	答え 2 特定の人やグループが不当に不利益を被らないこと	「公正」という視点では、決定に至る手続きだけでなく、その結果として導き出された内容も重要視されます。たとえ効率的に決まったことであっても、特定の人やグループが不当に機会を制限されたり、一方的に不利益を被ったりするような内容は、公正な合意とは言えません。
問11	答え 4 グローバル化	1980年代末（平成元年前後）から、単なる「国際化」を超えて、地球規模で経済が統合される「グローバル化」が意識されるようになりました。企業が海外に生産拠点を移すなど、国境を意識しない経済活動が活発化した背景には、世界経済の一体化が進んだことが挙げられます。
問12	答え 4 工場の排水に含まれるメチル水銀が、食物連鎖を通じて魚介類に蓄積され、それを食べた人々に神経障害をもたらした。	水俣病は、化学工場の排水に含まれたメチル水銀が八代海の生態系の中で濃縮され、それを住民が摂取したことで発生した公害です。この深刻な被害は社会問題となり、1967年の公害対策基本法の制定や1971年の環境庁設置など、日本の環境行政が大きく進展するきっかけとなりました。裁判においても1973年に患者側が全面勝訴し、企業の社会的責任が厳しく問われました。
問13	答え 4 女子差別撤廃条約	1970年代から80年代にかけて、国際社会では女性の権利を守る動きが活発化しました。日本は1979年に採択された条約に署名しましたが、当時の国内法では女性の就職や昇進における差別を禁止する規定が不十分でした。そのため、条約を批准するための国内条件を整える目的で、1985年に男女雇用機会均等法が制定されました。これにより、日本は同年に条約を批准することが可能となりました。

問1	APEC（アジア太平洋経済協力会議）が果たしている役割や特徴として、最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 加盟国間で共通の通貨を導入し、経済だけでなく政治的な統合も進めている。	2. 加盟国間の紛争を解決するために、国際的な裁判所を設置して強制的な決定を下す。	3. 東南アジアの10か国のみで構成され、地域の平和と安定を主な目的としている。	4. 域内の経済成長を促すため、貿易や投資の自由化について話し合う枠組みである。
問2	高度経済成長期に深刻化した公害問題に対し、被害者たちが企業を相手取って起こした「四大公害裁判」について、イタイタイ病の原因となった物質と、その被害が拡大した経路の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 原因物質：カドミウム / 被害経路：鉱山から河川に排出された物質が、飲料水や農作物を経て体内に取り込まれた。	2. 原因物質：二酸化硫黄（亜硫酸ガス） / 被害経路：工場の煙突から排出された物質が空気を汚染し、呼吸器系の疾患を引き起こした。	3. 原因物質：窒素酸化物 / 被害経路：自動車の排気ガスが日光と反応して光化学スモッグを発生させ、粘膜や喉に被害を与えた。	4. 原因物質：メチル水銀 / 被害経路：工場排水に含まれる物質が食物連鎖を通じて魚介類に蓄積し、それを摂取することで被害が出た。
問3	「法の支配」と「人の支配」を比較したとき、民主政治における「法の支配」の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 法は、政府が国民を効率的に管理・統制するための道具として機能する。	2. 国民がすべての法を作成し、政府は法に関与することなく行政のみを行う。	3. 権力者は国民を直接支配する権利を持ち、法はそれを補完する役割を担う。	4. 法が政府の活動を制限する枠組みとなり、政府はその枠内でのみ統治を行う。
問4	日本の人口分布の特徴として、特定の地域に人口が集中する「三大都市圏」という考え方があります。これは東京都を中心とする東京圏、大阪府を中心とする大阪圏、そして愛知県を中心とした何という都市圏を指しますか。（2020年 長野県公立入試 類似）			
	1. 仙台圏	2. 福岡圏	3. 名古屋圏	4. 札幌圏
問5	インターネット上で事実と異なるフェイクニュースが拡散し、社会問題となる事例が見られます。このような問題に対処するために、情報を受け取る側が意識すべき行動として最も適切なものはどれですか。（2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 得られた情報の真偽や偏りを批判的に見極め、信頼性を確認した上で活用する。	2. インターネット上の情報はすべて偽物と決めつけ、いかなる情報も利用しない。	3. 自分の考えに合う情報だけを信用し、異なる意見や疑問を示す情報は排除する。	4. SNSで流れてきた情報はすべて正しいと判断し、すぐに他の人へ転送して広める。
問6	民法改正により成年年齢が18歳になったことで、18歳の若者が保護者（親権者）の同意を得ることなく、自分一人の意思で行うことが可能になった法的な行為はどれですか。（2024年 東京都公立入試 類似）			
	1. 競馬や競輪などの公営ギャンブルの投票券を購入すること	2. 衆議院議員選挙に立候補し、被選挙権を行使すること	3. 携帯電話の契約や、一人暮らしのためのアパートの賃貸契約を結ぶこと	4. 健康被害を防止する観点から禁止されていた、飲酒や喫煙をすること
問7	日本の女性の就業率は、1985年には30代を底とする「M字型曲線」を描いていましたが、2020年にかけてその落ち込みは浅くなっています。このように女性の就業状況が変化した背景にある、社会的な要因や制度の説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 終身雇用制度がこれまで以上に強固になり、一度離職すると二度と正社員として再就職できない社会構造に変化したこと。	2. 生産年齢人口が急増したため、企業側が労働力不足を解消するために定年退職の年齢を一律で40代に引き下げたこと。	3. 育児休業法などの法律の整備や、仕事と育児を両立するための支援策が拡充され、働き続けやすい環境づくりが進んだこと。	4. 1985年当時よりも専業主婦世帯に対する優遇税制が強化され、多くの女性がパートタイム労働を希望するようになったこと。
問8	災害が発生した際、自分や家族の身を守る「自助」や、県や市町村などの行政機関が行う「公助」とともに、地域の人々が互いに協力して助け合う取り組みが重要とされています。このような地域コミュニティによる助け合いを指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 公助	2. 自助	3. 共助	4. 互助
問9	日本の将来の人口推計に関する統計において、東京都区部や政令指定都市といった大都市と、人口5万人未満の地方都市を比較した際、65歳以上の高齢者人口の推移にはどのような特徴が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 長野県公立入試 類似）			
	1. 大都市では若年層の出生率が地方を大きく上回るため、高齢者人口の増加は地方より緩やかになる。	2. 都市の規模に関わらず、全国すべての自治体において高齢者人口は一律に減少すると予測されている。	3. 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。	4. 人口が少ない地方都市ほど、若年層の流入によって高齢者人口の増加率が顕著に高くなる傾向がある。
問10	国際連合が「世界人権宣言」を採択した背景とその目的について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 教育基本法の精神を世界に広め、加盟国の教育課程に民主主義の理念を義務づける法的拘束力を持たせるため。	2. 先進国と発展途上国間の経済的格差を解消し、国際的な貿易における関税撤廃の共通基準を設けるため。	3. 第二次世界大戦での悲惨な人権侵害を反省し、すべての人間が享受すべき自由と権利の共通の基準を定めるため。	4. 紛争地域において平和維持活動（PKO）を円滑に進めるための、具体的な軍事行動のルールを統一するため。
問11	多様なメディアが普及した現代の情報化社会において、メディアの利用実態を調査した統計から読み取れる傾向として、新聞の利用目的で最も特徴的なものはどれですか。情報の「速報性」や「娯楽性」といった他の目的と比較した際の、新聞の主な役割として適切なものを選びなさい。（2021年 京都府公立入試 類似）			
	1. 最新のニュースをどこよりも早く手に入れること	2. 仕事や調べ物のための唯一の情報源とすること	3. 趣味や娯楽に関する話題を幅広く集めること	4. 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること
問12	2019年の日本の人口構成において、年少人口（0～14歳）の割合が12.1パーセント、老年人口（65歳以上）の割合が28.4パーセントという統計結果から読み取れる、現在の日本社会が直面している課題を何と呼びますか。（2024年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 少子高齢化	2. ドーナツ化現象	3. 過疎化	4. 人口爆発

答え合わせ・解説

問1	答え 4 域内の経済成長を促すため、貿易や投資の自由化について話し合う枠組みである。	APECは、アジア・太平洋地域の経済的なつながりを強め、自由な貿易を促進することで、地域の発展を目指す場です。欧州連合（EU）のような政治的な統合や共通通貨の導入、あるいはASEANのような東南アジアに特化した構成とは異なり、広範な国々が協力し合う性質を持っています。
問2	答え 1 原因物質：カドミウム / 被害経路：鉱山から河川に排出された物質が、飲料水や農作物を経て体内に取り込まれた。	イタイイタイ病の原因物質はカドミウムであり、神通川の水を直接飲んだり、その水で育てた米を食べたりすることで体内に蓄積されました。カドミウムは腎臓障害を引き起こし、それによってカルシウムの吸収が妨げられることで骨軟化症を誘発します。水俣病などの水銀汚染が「魚介類の摂取」という食物連鎖を介するのに対し、イタイイタイ病は「水や農作物」というより直接的な生活基盤を通じて被害が広がったのが特徴です。
問3	答え 4 法が政府の活動を制限する枠組みとなり、政府はその枠内でのみ統治を行う。	「人の支配」が権力者から国民への一方的な支配であるのに対し、「法の支配」では法が政府（権力者）の上に位置します。憲法や法律が政府の権力行使を縛ることで、政府が勝手な判断で国民の権利を侵害できないようにしています。このように、法が権力を制限し、その適法な範囲内で政府が国民を統治する仕組みが民主政治の根幹です。
問4	答え 3 名古屋圏	日本の人口構造において、東京、大阪、名古屋の周辺は特に人口密度が高く、これらを合わせて三大都市圏と呼びます。名古屋圏は愛知県を中心に、隣接する岐阜県や三重県の一部を含んで構成されており、中京工業地帯などの産業基盤を背景に巨大な人口集中地区を形成しています。
問5	答え 1 得られた情報の真偽や偏りを批判的に見極め、信頼性を確認した上で活用する。	虚偽の情報（フェイクニュース）の拡散を防ぎ、正しい情報をもとに判断するためには、情報を受け取る側が真偽や偏りを批判的に見極める姿勢を持つことが大切です。情報を安易に信じ込んだり、無制限に拡散したりすることは好ましくありません。
問6	答え 3 携帯電話の契約や、一人暮らしのためのアパートの賃貸契約を結ぶこと	成年になるとは、父母の親権に服さなくなり、一人ですべての契約を結べるようになることを意味します。これにより、クレジットカードの発行や高額な商品の購入契約などが18歳から可能になりました。ただし、飲酒・喫煙・公営ギャンブルについては、健康被害や依存症の防止といった観点から、引き続き20歳未満は禁止されています。また、衆議院議員の被選挙権は25歳以上であり、成年年齢とは異なります。
問7	答え 3 育児休業法などの法律の整備や、仕事と育児を両立するための支援策が拡充され、働き続けやすい環境づくりが進んだこと。	1980年代半ば以降、男女雇用機会均等法の制定や育児・介護休業法の整備が進められてきました。これにより、女性がライフイベント（結婚・出産など）を経てもキャリアを継続できる環境が整い始めました。また、深刻な人手不足を背景とした企業の意識改革や、保育サービスの充実といった社会基盤の整備も、M字型の底が浅くなった大きな要因です。対照的に、かつての日本で一般的だった「専退社（結婚に伴う退職）」という慣習は減少傾向にあります。
問8	答え 3 共助	災害対策における基本的な考え方は、自分の身を守る「自助」、地域や近隣で協力し合う「共助」、行政による支援である「公助」の3つに分類されます。特に大規模災害時には、消防や警察などの公的な救助活動がすぐには到着できない場合があるため、地域住民が組織（自主防災組織など）を作って協力し合い、避難支援や初期消火を行う「共助」が、被害を最小限に抑えるための重要な役割を担います。
問9	答え 3 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。	日本の人口動態の予測では、過去に多くの人口が流入した大都市部ほど、その後の高齢化のスピードが速いことが示されています。都市規模が大きい自治体には、かつて進学や就職を機に移住してきた世代が多く居住しており、その層が一斉に高齢期を迎えるため、地方都市と比較しても高齢者人口の増加がより顕著になります。
問10	答え 3 第二次世界大戦での悲惨な人権侵害を反省し、すべての人間が享受すべき自由と権利の共通の基準を定めるため。	ファシズム体制などによる大規模な人権侵害が戦争を引き起こしたという反省に基づき、国際社会全体で人権を守ることが平和への道であるという共通認識が生まれました。そのため、特定の国家の法律を超えて、人類が共通して目指すべき「自由」や「平等」の基準が示されたのです。
問11	答え 4 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること	現代の情報化社会では、メディアごとに利用者が期待する役割が異なります。インターネットやテレビは「ニュースを早く知る（速報性）」という目的で高く評価される一方、新聞は記者の取材や編集・校閲というプロセスを経て発行されるため、情報の正確さや客観性といった「信頼性」を求める利用者から最も強く支持されています。実際の調査においても、新聞を「信頼できる情報を得る」ために利用する人の割合は、他の目的よりも顕著に高い傾向にあります。
問12	答え 1 少子高齢化	出生率の低下により子どもの数が減る「少子化」と、平均寿命の伸びなどにより全人口に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が同時に進行している状態を指します。2019年のデータでは、老年人口が年少人口の2倍以上となっており、この傾向が顕著です。

問1	ある自治体において、運行時間が重なるバス路線の整理や統合を検討する会議が行われています。この際、路線の無駄を省きコストを抑える「効率性」の視点だけでなく、「公正（公平）」の視点に基づいた配慮として最も適切なものはどれですか。 （2019年 長野県公立入試 類似）			
	1. 赤字が続いている路線は、周辺住民の生活環境に関わらずすべて廃止する	2. 収益性を高めるため、利用者が多い都市部の運賃のみを大幅に引き上げる	3. 行政の負担を完全になくすため、すべてのバス運行を民間の自由競争に任せる	4. 通学や通院に支障が出ないよう、統合後も代替の交通手段やルートを確認する
問2	電子マネーなどのキャッシュレス決済が社会に普及することによって生じる課題や影響について、適切な説明を選びなさい。 （2017年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 現金の流通量が減ることで、日本銀行が通貨の価値を安定させるための公開市場操作を行うことが不可能になる。	2. 支払いの自動化が進むことで消費者の金銭感覚がより厳格になり、過度な買い物を防ぐ効果のみが期待されている。	3. 決済の履歴がデジタルデータとして記録・蓄積されるため、個人のプライバシー保護や情報管理のあり方が問われている。	4. すべての決済に専用の端末と通信環境が必要になるため、災害による停電時でも現金より確実に決済できる利点がある。
問3	日本において在留外国人が増加し、出身国や地域による言語の多様化が進む中、災害情報や行政からの案内などの情報をわかりやすく伝えるため、平易な表現に言い換えた日本語を何といえますか。 （2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 標準日本語	2. やさしい日本語	3. 共通日本語	4. 公用日本語
問4	日本の人口構造に関する統計において、2001年から2019年の間に女性の平均寿命が84.9歳から87.5歳へ、男性が78.1歳から81.4歳へと延びた主な要因として、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 出生数の減少により、一人当たりの食料供給量が増えたこと	2. 若年層の労働人口が急増し、社会の活気が高まったこと	3. 医療技術の進歩や公衆衛生の向上が図られたこと	4. 高齢者の定年が廃止され、身体活動量が大幅に増えたこと
問5	日本の現代社会が抱える人口問題について、その背景や現状を説明した文章として正しいものを次の中から選びなさい。 （2019年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 高齢者率の上昇スピードが緩やかであるため、年金や医療などの社会保障制度への影響は限定的である。	2. 医療技術の進歩や食生活の改善により平均寿命が延び、短い期間で急速に高齢化がすすんでいる。	3. 現役世代（15～64歳）の人口が増加し続けているため、高齢者を支える負担は年々軽減されている。	4. 1990年代以降、年少人口（0～14歳）の割合が増加に転じたため、少子化の問題は解消されつつある。
問6	ある地方自治体において、ジェンダー平等の推進について議論されています。そこでは「男女が互いの人権を尊重し、社会のあらゆる分野に参画できる機会を確保すること」が重要視されています。このような考え方の背景にある、「男女共同参画社会基本法」が目指す社会の姿として最も適切なものはどれですか。 （2026年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 伝統的な性別役割分担を法的に保護し、家族の絆を深めることを第一とする社会	2. 女性の保護を目的として、特定の危険な職種への就労を一律に禁止する社会	3. 性別に関わらず、個人の個性と能力を十分に発揮し、共に責任を分かち合う社会	4. 職場での雇用機会のみを平等にし、政治や家庭での活動については問わない社会
問7	日本の現代社会における家族の変容について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2026年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 未婚の子どもが親と同居している場合であっても、親が一人であればその世帯は核家族には含まれない。	2. 夫婦の一方と未婚の子どもだけで構成される世帯は、核家族ではなく単独世帯に分類される。	3. 夫婦と未婚の子どもからなる核家族は、三世代世帯に比べて育児や介護の負担が特定の家族に集中しやすい傾向がある。	4. 核家族とは、祖父母と親、そしてその子どもが同一の住居で生活を共にする三世代世帯のことである。
問8	2000年と2020年の日本の貿易統計を比較すると、輸出入総額におけるアジア諸国の割合が高まっています。このような変化が起きた背景として、日本の製造業が生産拠点を海外へ移転させたことが挙げられますが、これに関連する説明として最も適切なものはどれですか。 （2024年 香川県公立入試 類似）			
	1. 産業の空洞化を防ぐために政府が輸出を制限した結果、アメリカ合衆国への輸出額が大幅に減少した。	2. 台湾や香港との貿易が途絶えたため、その分を補う形で中国との輸出入総額が増加した。	3. 東南アジア諸国との自由貿易協定がすべて解消されたため、貿易相手が中国一極に集中した。	4. 日本企業が中国などに進出し、現地で生産した製品を日本へ送る「逆輸入」が増えたため、中国が最大の輸入相手国となった。
問9	民主主義社会において、集団の意思決定を行う際に「多数決」が用いられることがありますが、その過程で最も重視されるべき姿勢として適切なものはどれですか。 （2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと	2. 対立を避けるため、全員の意見が完全に一致するまで決定を保留し続けること	3. 効率を最優先するため、話し合いを省略して直ちに採決を行うこと	4. 多数派の意見が常に正しいという前提に立ち、少数派の意見は考慮しないこと
問10	近年の医療現場では、患者の権利を尊重する考え方が普及しています。医師が治療の方針や副作用について十分に説明を行い、それを理解した患者が、納得した上で自らの意思により治療方法を選択・同意することを何と呼びますか。 （2022年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 個人情報の保護	2. バリアフリー	3. インフォームド・コンセント	4. クーリング・オフ
問11	モンテスキューが提唱した「三権分立」の目的として、その思想の背景を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。 （2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 国家権力を分割し、互いに抑制・均衡させることで、権力の濫用を防ぎ国民の自由を守るため	2. 直接民主制を実現するために、すべての国民が三つの権力すべてに直接関与できるようにするため	3. 立法権を君主に集中させ、議会や裁判所をその補助機関とすることで政治の停滞を防ぐため	4. 行政の権限を司法よりも強く設定し、国の法秩序をより迅速に安定させるため
問12	日本の女性の年齢階層別就業率を1985年と2019年で比較した際、現代の日本社会における就業状況の傾向として適切な説明はどれですか。 （2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 育児期にあたる層の就業率が大幅に上昇し、M字型の落ち込みが解消に向かっている	2. 少子高齢化の影響により、全ての年齢層において1985年の就業率を下回っている	3. 定年退職の年齢が引き下げられたことにより、50代後半の就業率が急激に下がった	4. 仕事と育児の両立が困難になったため、25歳から34歳の就業率がさらに低下した

答え合わせ・解説

問1	答え 4 通学や通院に支障が出ないよう、統合後も代替の交通手段やルートを確認する	公正の観点からは、単にコストを削減して効率を上げるだけでなく、社会的弱者や自家用車を持たない住民が生活に必要な移動手段を失わないよう配慮することが求められます。路線の再編を行う場合でも、予約制バスの導入や運行ルートの工夫によって、すべての住民が等しくサービスを受けられる状態を維持することが重要です。
問2	答え 3 決済の履歴がデジタルデータとして記録・蓄積されるため、個人のプライバシー保護や情報管理のあり方が問われている。	キャッシュレス社会の進展は利便性を高める一方で、いつ・どこで・何を購入したかという膨大なデータが収集されることを意味します。これらの情報を企業がどのように活用し、個人のプライバシーをいかに守るかが重要な論点となっています。また、スマートフォンの紛失による不正利用や、災害停電時の利用制限といった、情報化社会特有のリスクも抱えています。
問3	答え 2 やさしい日本語	日本で暮らす外国人の増加や母語の多様化に伴い、防災や日常生活の情報をわかりやすく伝えるための工夫が行われています。難しい単語や複雑な文法を避け、短く平易な表現を用いた日本語を「やさしい日本語」といいます。
問4	答え 3 医療技術の進歩や公衆衛生の向上が図られたこと	平均寿命が延び続けている背景には、医療技術の高度化や健康診断の普及、生活環境の改善、食生活の安定などがあります。これにより、病気による死亡率が低下し、高齢層がより長く生きられる社会になっています。
問5	答え 2 医療技術の進歩や食生活の改善により平均寿命が延び、短い期間で急速に高齢化がすすんでいる。	日本の高齢化の要因は、長寿化（死亡率の低下）と少子化（出生率の低下）の二つが同時に進んでいることにあります。1960年代には欧米諸国よりも低い高齢者率でしたが、1990年頃を境に他国を追い抜く勢いで上昇しました。このように極めて短い期間で人口構成が変化していることが、現在の社会保障制度の維持を難しくしている要因となっています。
問6	答え 3 性別に関わらず、個人の個性と能力を十分に発揮し、共に責任を分かち合う社会	男女共同参画社会基本法は、従来の「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識を解消しようとするものです。単に権利を与えるだけでなく、社会の対等な構成員として共に責任を担い、それぞれの持ち味（個性や能力）を活かせる社会の構築を理念として掲げています。これは、現代の多様化する社会において、持続可能な発展を目指すための重要な基盤となっています。
問7	答え 3 夫婦と未婚の子どもからなる核家族は、三世代世帯に比べて育児や介護の負担が特定の家族に集中しやすい傾向がある。	核家族化が進むと、家庭内での相互扶助の機能が弱まり、育児や高齢者の介護を家族だけで担うことが困難になるという社会的課題が生じます。選択肢にある「親一人と未婚の子どもの世帯」も核家族に含まれますし、祖父母が同居する世帯は三世代世帯であり核家族ではありません。
問8	答え 4 日本企業が中国などに進出し、現地で生産した製品を日本へ送る「逆輸入」が増えたため、中国が最大の輸入相手国となった。	日本の企業は、安価な労働力や広大な市場を求めて中国などのアジア諸国に工場を建設しました。これにより、現地で生産された衣類や家電製品などが日本へ輸入される「逆輸入」が活発化し、中国が日本の最大の輸入相手国となる要因の一つとなりました。このような生産拠点の海外移転は「産業の空洞化」という課題を生む一方で、アジア地域との経済的な結びつきを強める結果となっています。
問9	答え 1 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと	民主政治における意思決定では、効率性のために多数決が採用されますが、多数派が常に正しいとは限りません。決定に至るまでの議論の過程で、少数派の意見にも耳を傾け、反映できる点は取り入れるといった「少数意見の尊重」が、民主主義の質を高めるために不可欠です。
問10	答え 3 インフォームド・コンセント	かつての医療は医師に判断を任せる傾向が強かったのですが、現代社会では患者自身が自分の体や生き方について決定する「自己決定権」が重視されるようになりました。そのため、医師による十分な説明と、それに対する患者の納得・同意というプロセスが不可欠となっています。
問11	答え 1 国家権力を分割し、互いに抑制・均衡させることで、権力の濫用を防ぎ国民の自由を守るため	権力が一つの機関や人物に集中すると、個人の権利が不当に侵害される危険性があります。モンテスキューは、立法・行政・司法の各機関が対等な立場で互いにチェックし合い、バランスを保つ「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の仕組みこそが、国民の自由を保障するために不可欠であると考えました。
問12	答え 1 育児期にあたる層の就業率が大幅に上昇し、M字型の落ち込みが解消に向かっている	1985年には25歳から34歳の層で就業率が大きく落ち込んでいましたが、2019年には全ての年齢層において1985年の水準を上回っています。特に、かつて再就職や継続就業が難しかった20代後半から30代の層で就業率が上昇しており、仕事と育児を両立できる環境の整備が進んだことが、統計上の大きな変化として現れています。

- 問1 集団の意思決定において、十分な話し合いを重ねても意見が一致しない場合、最終的な手段として「多数決」が用いられることが一般的です。多数決による決定を行う際に、民主的な手続きとして最も注意すべき点はどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
1. 多数派の意見が常に正しいとされるため、決定を急いで話し合いを最小限に留めること。
 2. 少数派の意見を十分に尊重し、可能な限り意見を取り入れるよう努力すること。
 3. 結論を出すことが目的であるため、反対意見を持つ人の参加を制限すること。
 4. 多数派の数さえ確保できれば、事前の情報の共有は不要であるとする。
- 問2 日本などの現代の民主主義国家において、国民が選挙を通じて選出した代表者が、議会で法律や予算などを議論し、物事を決定する政治制度の名称として最も適切なものはどれですか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）
1. 地方自治
 2. 直接民主制
 3. 間接民主制
 4. 独裁政治
- 問3 インフォームド・コンセントの考え方に基づき、医師が患者に対して行うべき行動として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2017年 愛媛県公立入試 類似）
1. 患者から提供された個人情報が入部外に漏れないよう、情報の管理を徹底する。
 2. 治療のメリットだけでなく、副作用などのリスクも含めて十分に説明し、患者の同意を得る。
 3. 専門的な知識を持つ医師が、最も効果が高いと判断した治療法を一方的に決定する。
 4. 患者の不安を取り除くため、病状については本人ではなく家族にのみ詳しく説明する。
- 問4 現代社会において、テレビやインターネットなどのメディアから得られる情報を、単に受け入れるのではなく、その真偽を多角的な視点から批判的に読み取り、活用していく能力を何といいますか。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. メディアリテラシー
 2. 知的財産権
 3. プライバシーの権利
 4. デジタルデバインド
- 問5 現代の情報化社会において、スマートフォンの電子アプリなどを通じたサービスが普及する一方で、高齢者などの情報通信技術の利用が困難な環境にある人々が、その恩恵を十分に受けられないという世代間の不平等が生じることがあります。このような、情報の利用能力や環境の違いによって生じる格差を何と呼びますか。（2025年 滋賀県公立入試 類似）
1. 情報リテラシー
 2. ユニバーサルデザイン
 3. 情報格差（デジタル・デバインド）
 4. 知的財産権
- 問6 ある学級で合唱コンクールの自由曲を決めるための話し合いを行う際、体調不良による欠席者が数名いました。このとき、民主社会における「手続きの公正さ」を重視した対応として、最も適切なものはどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）
1. 欠席者が登校し、全員が参加できる状態になってから話し合いの日時を設定する
 2. 話し合いに参加できない人の意見は反映せず、出席者の合意のみで決定を下す
 3. 効率を優先し、学級委員などの一部のリーダーだけで曲を決定して後日発表する
 4. 話し合いを早く終わらせるため、出席している生徒のみによる多数決ですぐに決定する
- 問7 情報通信技術（ICT）を活用した公共交通の効率化に関する説明として、現代社会の課題解決の観点から正しいものはどれですか。（2022年 広島県公立入試 類似）
1. データ分析に基づき運行経路を最適化することで、経営の安定化や環境負荷の軽減につなげる
 2. 交通機関の運営をすべてAIに任せ、行政による公共サービスの提供を廃止する
 3. 利用者の移動データを収集し、特定の企業の商品を強制的に購入させる仕組みを作る
 4. 都市部における交通渋滞を解消するため、公共交通機関の運行本数を一律に削減する
- 問8 民主主義社会において、集団の意思決定を行う際に「多数決」が用いられることがありますが、その過程で最も重視されるべき姿勢として適切なものはどれですか。（2021年 茨城県公立入試 類似）
1. 効率を最優先するため、話し合いを省略して直ちに採決を行うこと
 2. 多数派の意見が常に正しいという前提に立ち、少数派の意見は考慮しないこと
 3. 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと
 4. 対立を避けるため、全員の意見が完全に一致するまで決定を保留し続けること
- 問9 新聞やテレビ、ラジオ、雑誌のように、不特定多数の人々に対して大量の情報を一方的に伝達する手段や組織を何と呼びますか。（2026年 徳島県公立入試 類似）
1. マスメディア
 2. ソーシャルメディア
 3. インフラストラクチャー
 4. データベース
- 問10 情報化が進む現代社会におけるメディア利用の実態について、平日の平均利用時間に関する調査結果の説明として適切なものを選びなさい。（2017年 岡山県公立入試 類似）
1. 10代はインターネットよりも新聞の利用時間が長く、活字メディアを通じて社会情報を得る傾向が強まっている。
 2. どの世代においても新聞の利用時間がテレビの利用時間を上回っており、新聞が国民の主要な情報源となっている。
 3. 60代はテレビの視聴時間が極めて長く、1日あたり250分を超えるなど、他の世代に比べてテレビへの依存度が非常に高い。
 4. インターネットの利用時間は、年齢が上がるにつれて増加する傾向にあり、60代が全世代で最も長時間利用している。
- 問11 障がいのある人もない人も、互いに人格と個性を尊重し、支え合って生きていく「共生社会」の実現に向けた考え方として、適切なものはどれか。（2015年 兵庫県公立入試 類似）
1. 特定の対象者だけでなく、年齢や障がいの有無にかかわらず、最初からすべての人が利用しやすいように設計するユニバーサルデザインの考え方。
 2. 精神的な障壁を取り除くことよりも、まずは経済的な効率性を優先して街づくりを行う効率化の考え方。
 3. 建物の入り口にある段差を解消することのみを目的とした、バリアフリーに限定したインフラ整備。
 4. 障がい者が社会から隔離されないよう、施設内だけで生活を完結させるノーマライゼーションの考え方。
- 問12 科学技術の発展に伴う生命倫理の問題に関連して、移植医療における「脳死」と臓器提供のあり方について述べた文として適切なものはどれですか。（2014年 愛媛県公立入試 類似）
1. 移植医療を促進することを目的として、臓器提供意思表示カードには本人の署名のみが必須とされ、家族の署名欄は存在しない。
 2. 脳死判定は高度な医療技術を要するため、臓器提供の意思表示があっても、実際には心臓停止後の移植のみが許可されている。
 3. 脳死は個人の尊厳に関わる問題であるため、本人が生前に書面で同意していない限り、いかなる場合も臓器提供は認められない。
 4. 本人の拒否の意思が不明な場合でも、家族の書面による承諾があれば、脳死下での臓器提供が可能となっている。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 少数派の意見を十分に尊重し、可能な限り意見を取り入れるよう努力すること。	多数決は迅速な決定が可能という利点がありますが、単に数が多い方の意見に従うだけでは「多数者の専制」を招く恐れがあります。そのため、採決を行う前に少数派の意見を真摯に聞き、議論を尽くすことで、少数意見を可能な限り反映させた結論を導き出す過程が重視されます。
問2	答え 3 間接民主制	現代の国家は人口が多く、すべての国民が一堂に会して議論を行うことが困難であるため、国民の代表者が議会で審議を行うこの仕組みが一般的です。この制度は「代議制」とも呼ばれ、主権者である国民の意思を政治に反映させることを目的としています。
問3	答え 2 治療のメリットだけでなく、副作用などのリスクも含めて十分に説明し、患者の同意を得る。	インフォームド・コンセントにおいて重要なのは、患者が判断材料となる「適切な情報」をすべて得ていることです。良い面だけでなく、リスクや他の選択肢についても説明を受けた上で、患者本人が納得して同意することが、この制度の目的です。家族への説明や情報の管理も重要ですが、本人の選択を支える仕組みとしては、副作用も含めた十分な説明が最も適切です。
問4	答え 1 メディアリテラシー	現代社会では膨大な情報が流通しており、中には誤った情報や偏った見解が含まれていることもあります。情報を鵜呑みにせず、発信者の意図を考えたり、複数の情報源を比較したりして、客観的に情報を評価する能力がメディアリテラシーです。
問5	答え 3 情報格差（デジタル・デバイド）	情報通信技術（ICT）の普及に伴い、パソコンやスマートフォンを使いこなせる人とそうでない人の間で、経済的・社会的な格差が生じることを指します。特に高齢者層においては、電子アプリなどの便利なサービスを利用するための環境が整っていないかったり、操作の習得が困難であったりする場合があります。社会全体でこの格差をどう解消していくかが公民分野における重要な課題となっています。
問6	答え 1 欠席者が登校し、全員が参加できる状態になってから話し合いの日時を設定する	民主的な決定において「公正」を確保するためには、決定に関わるすべての構成員に発言や参加の機会が等しく与えられている必要があります。効率を求めて一部の人間だけで性急に決定することは、手続きの公正さを損なう行為とみなされます。
問7	答え 1 データ分析に基づき運行経路を最適化することで、経営の安定化や環境負荷の軽減につなげる	公共交通の効率化は、単なる経費削減だけでなく、持続可能な社会を築くための重要な施策です。需要に応じた最適なルート走行は、燃料消費を抑えるため二酸化炭素の排出抑制（環境負荷の軽減）に貢献します。また、効率的な運営によって赤字路線を維持しやすくなることは、交通弱者の移動手段を確保するという公的な役割の継続にもつながります。
問8	答え 3 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと	民主政治における意思決定では、効率性のために多数決が採用されますが、多数派が常に正しいとは限りません。決定に至るまでの議論の過程で、少数派の意見にも耳を傾け、反映できる点は取り入れるといった「少数意見の尊重」が、民主主義の質を高めるために不可欠です。
問9	答え 1 マスメディア	不特定多数の多くの人々に対して、新聞やテレビなどを通して一方向に情報を伝える手段や組織のことをマスメディアといいます。近年普及しているSNSなどのソーシャルメディアは、個人同士が相互に情報を発信・受信できる点でマスメディアと異なります。
問10	答え 3 60代はテレビの視聴時間が極めて長く、1日あたり250分を超えるなど、他の世代に比べてテレビへの依存度が非常に高い。	2014年の統計では、60代のテレビ利用時間は256.4分と突出しており、高齢層にとってテレビが主要な娯楽および情報源であることを示しています。これに対し、若年層ではテレビの利用時間が短く、インターネットがその役割を代替しているという対照的な構造があります。
問11	答え 1 特定の対象者だけでなく、年齢や障がいの有無にかかわらず、最初からすべての人が利用しやすいように設計するユニバーサルデザインの考え方。	共生社会の実現には、後から障壁を取り除く「バリアフリー」の考え方に加え、最初からすべての人にとって使いやすい設計を目指す「ユニバーサルデザイン」の視点が不可欠です。これにより、特別な配慮を必要とせず、誰もが等しく社会活動に参加できる環境を整えることが目指されています。
問12	答え 4 本人の拒否の意思が不明な場合でも、家族の書面による承諾があれば、脳死下での臓器提供が可能となっている。	臓器移植法の改正により、本人の拒否の意思が示されていない場合に限り、家族の承諾があれば脳死下での臓器提供ができるようになりました。これは、移植を待つ患者を救うという医療上の目的と、本人の意思尊重という倫理的側面のバランスを考慮した制度です。意思表示カードに本人だけでなく家族の署名欄があるのは、家族が本人の意思をあらかじめ共有し、納得しておくことが重要視されているためです。

問1 社会生活において意見の対立を調整し、合意を形成しようとする際、重要となる考え方が「効率」と「公正」です。このうち「公正」の観点に基づいた説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2023年 三重県公立入試 類似)

1. 特定の有力者の意見を優先し、組織全体の秩序を素早く維持すること。
2. 多数派の意見のみを反映させ、少数派の意見を検討の対象から外すこと。
3. 無駄を省き、できるだけ少ない時間や費用で結論を出すこと。
4. 判断の手続きが正しく行われ、不当に不利益を受ける人がいないようにすること。

問2 多文化共生社会の実現に向けた取り組みとして、アイヌの人々に関する施策を推進する法律が制定されました。この法律が目的としている内容の説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)

1. アイヌの人々の生活習慣を廃止し、和人の文化に同化させることで社会統合を促す
2. アイヌ語を唯一の公用語と定め、学校教育における全ての授業をアイヌ語で行う
3. アイヌの人々の伝統文化の振興に加え、観光や産業などの地域振興を総合的に推進する
4. 北海道の国有林をすべてアイヌの人々の私有地として返還し、独自の経済圏を確立する

問3 インターネット上の情報の特性について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 送信者の名前を伏せて発信できるため不確実な情報が含まれやすく、複製や加工、拡散が容易になされる。
2. 送信者の身元が常に保証されているため情報の信頼性は高く、外部からの複製や拡散は制限されている。
3. 発信された情報はプライバシー保護の観点から、他者による拡散や共有が自動的に禁止される仕組みになっている。
4. デジタル情報は発信後に他者が手を加えることが難しいため、情報の加工や改ざんは行われない。

問4 日本の人口問題について、フランスやスウェーデンなどの主要国と比較したとき、現在の日本の高齢者（65歳以上）の割合と、その割合が上昇する速さに関する特徴として正しいものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)

1. 高齢者の割合が主要国の中では低いが、一定の割合まで上昇するのに要した期間は非常に短い
2. 高齢者の割合が主要国の中でも高いが、一定の割合まで上昇するのに要した期間は非常に長い
3. 高齢者の割合が主要国の中でも高く、さらに一定の割合まで上昇するのに要した期間が非常に短い
4. 高齢者の割合が主要国の中では低く、一定の割合まで上昇するのに要した期間も非常に長い

問5 日本の労働市場における男女の賃金格差について、年齢別の統計から読み取れる一般的な傾向として、最も適切なものはどれですか。20代前半から50代にかけての賃金の動きに着目して答えなさい。 (2022年 秋田県公立入試 類似)

1. 20代前半から50代にかけて、女性の賃金上昇幅が常に男性を上回り続けているため、高年齢層ほど女性の賃金が高くなる。
2. どの年齢層においても賃金の差はほぼ一定であり、入社から定年まで男女の賃金上昇のグラフは平行に推移する。
3. 20代前半では男女の格差は比較的小さいが、年齢が上がるにつれて男性の賃金上昇幅が女性を大きく上回り、格差が拡大する傾向にある。
4. 20代前半で最も格差が大きく、勤続年数が長くなる50代に向けて、男女の賃金差は徐々に解消され、ほぼ同等になる。

問6 非営利組織（NPO）の「非営利」という概念について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)

1. 活動にかかる費用をすべて寄付金でまかない、サービスの利用者からは一切の代金を受け取らないこと
2. 活動によって得られた利益を、役員や会員などで分配せず、次の社会貢献活動の資金に充てること
3. 国や地方公共団体からすべての運営資金の補助を受け、行政の代わりとして活動すること
4. 運営に携わるすべてのスタッフが無償のボランティアであり、給与を支払わないこと

問7 アメリカ合衆国、カナダ、メキシコの3カ国が参加し、経済的な結びつきを強めるために結ばれた自由貿易協定の略称として適切なものはどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)

1. APEC
2. NAFTA
3. MERCOSUR
4. AU

問8 APEC（アジア太平洋経済協力会議）が果たしている役割や特徴として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)

1. 加盟国間で共通の通貨を導入し、経済だけでなく政治的な統合も進めている。
2. 加盟国間の紛争を解決するために、国際的な裁判所を設置して強制的な決定を下す。
3. 域内の経済成長を促すため、貿易や投資の自由化について話し合う枠組みである。
4. 東南アジアの10か国のみで構成され、地域の平和と安定を主な目的としている。

問9 日本の年齢階級別における女性の労働力率は、かつて結婚や出産を機に離職する女性が多かったため、30歳代から40歳代にかけて数値が一時的に低下する特徴的な形が見られました。この現象の名称と、近年その形が変化している背景として最も適切な組み合わせを選びなさい。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)

1. S字型推移と呼ばれ、高等教育への進学率が上昇したことで、若年層の労働力率が1980年代よりも大幅に低下したため。
2. M字型カーブと呼ばれ、保育施設の整備や育児休業制度の充実などによって、女性の仕事と育児の両立がしやすくなったため。
3. J字型変動と呼ばれ、専業主婦を支援する税制優遇措置が強化されたことで、子育てに専念した後にパートタイムで働く女性が増えたため。
4. U字型曲線と呼ばれ、定年退職の年齢が引き上げられたことにより、高齢層の女性が再就職して労働市場に戻るようになったため。

問10 夜間にその地域に住んでいる常住人口に対して、通勤や通学によって他の地域から流入する人々を含めた昼の人口の割合を「昼間人口比率」といいます。この比率が100を大きく超える地域の特徴として、最も適切な説明を選択してください。 (2017年 岡山県公立入試 類似)

1. オフィスや官公庁、学校などが集中しており、周辺地域から多くの人が入入している。
2. 大規模な住宅地が整備されており、都心部へ働きに出る人々の居住拠点となっている。
3. 少子高齢化の影響で若年層が減少し、夜間の常住人口そのものが極めて少ない。
4. 第一次産業が盛んな地域であり、昼夜を問わず人口の移動がほとんど見られない。

問11 公共施設や公園の看板には、禁止事項や設置されている設備の内容を一目で理解させるための図記号が多用されています。このように、文字による詳細な説明ではなく視覚記号を用いた情報伝達が行われる目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)

1. 言語の壁や年齢に関わらず、情報を正確かつ迅速に伝えるため
2. 特定の地域の住民だけが内容を理解できるように制限するため
3. 景観を損なわないよう、看板の設置面積を最小限に抑えるため
4. 目的地までの詳細な経路や周辺の歴史を文章で記録するため

問12 人権の歴史を整理した資料において、19世紀の経済発展の裏側で発生した労働問題について、「労働者は低い（X）のもとで長い（Y）働かされた」と記述される場合があります。空欄にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)

1. X：身分、Y：距離
2. X：賃金、Y：時間
3. X：年齢、Y：期間
4. X：税金、Y：休暇

答え合わせ・解説

問1	答え 4 判断の手続きが正しく行われ、不当に不利益を受ける人がいないようにすること。	社会生活における「公正」とは、対立を解消する際の手続きが公平であるか、また、得られた結論が特定の人々に不当な不利益を与えていないかという視点を指します。全員が納得できる解決策を導き出すためには、単に早く決める（効率）だけでなく、この公正の視点が不可欠です。
問2	答え 3 アイヌの人々の伝統文化の振興に加え、観光や産業などの地域振興を総合的に推進する	この法律は、アイヌの人々の伝統や文化を継承・発展させるだけでなく、それを活用した観光振興や地域・産業の活性化を支援するための交付金制度などを設けています。これにより、アイヌの人々が差別されることなく、その誇りが尊重される社会を築き、多文化共生を実質的に進めることを目的としています。明治時代の同化政策とは対極にある、多様性を認めるための制度です。
問3	答え 1 送信者の名前を伏せて発信できるため不確実な情報が含まれやすく、複製や加工、拡散が容易になされる。	インターネット上のデジタル情報は、匿名性が高く、誰でも容易に発信できるため、その内容が必ずしも正確であるとは限らない不確実性を伴います。また、一度発信された情報はデジタルの特性上、コピー（複製）や編集（加工）が容易であり、SNSなどを通じて瞬時に広まる（拡散）という性質を持っています。そのため、情報の取扱いにはメディアリテラシーが求められます。
問4	答え 3 高齢者の割合が主要国の中でも高く、さらに一定の割合まで上昇するのに要した期間が非常に短い	日本は世界でも類を見ない速度で高齢化が進行している国です。1950年から2020年までの統計によると、1980年代以降、それまで日本より高齢者割合が高かったフランスやスウェーデンを急激な勢いで追い越し、主要国の中で最も高い水準に達しました。特に高齢者割合が15%から20%に達するまでの期間が他国に比べて極めて短く、社会保障制度の維持などが大きな課題となっています。
問5	答え 3 20代前半では男女の格差は比較的小さいが、年齢が上がるにつれて男性の賃金上昇幅が女性を大きく上回り、格差が拡大する傾向にある。	日本の賃金体系において、働き始めである20代前半の段階では男女間の賃金差はそれほど顕著ではありません。しかし、50歳代にかけて男性の賃金が勤続年数とともに大きく上昇するのに対し、女性の上昇幅は相対的に小さく留まるため、年齢が高くなるほどグラフ上の乖離が大きくなります。この背景には、管理職に占める女性の割合の低さや、非正規雇用で働く女性の割合が高いことなどの構造的な課題があります。
問6	答え 2 活動によって得られた利益を、役員や会員などで分配せず、次の社会貢献活動の資金に充てること	「非営利」とは、利益を出してはいけないという意味ではなく、「利益を構成員（役員や会員など）で分け合わない（配当しない）」という意味です。活動を通じて得た収益は、スタッフの給与などの経費を支払った後、さらに充実した活動を継続するための資金として再投資されます。これにより、市民が主体となった自由で柔軟な社会課題の解決が可能になります。
問7	答え 2 NAFTA	北米自由貿易協定を英語で略した名称です。カナダ、アメリカ合衆国、メキシコという北米大陸の主要国が、互いの関税をなくすことで貿易を盛んにすることを目指して設立されました。現在はUSMCAという新しい協定に引き継がれています。
問8	答え 3 域内の経済成長を促すため、貿易や投資の自由化について話し合う枠組みである。	APECは、アジア・太平洋地域の経済的なつながりを強め、自由な貿易を促進することで、地域の発展を目指す場です。欧州連合（EU）のような政治的な統合や共通通貨の導入、あるいはASEANのような東南アジアに特化した構成とは異なり、広範な国々が協力し合う性質を持っています。
問9	答え 2 M字型カーブと呼ばれ、保育施設の整備や育児休業制度の充実などによって、女性の仕事と育児の両立がしやすくなったため。	日本では、家事や育児の負担が女性に集中していた背景から、出産期にあたる30歳代前後の労働力率が落ち込む「M字型カーブ」が長年の課題でした。しかし、男女共同参画社会の推進や、育児休業制度などの社会制度が整い、仕事と育児の両立が以前より可能になったことで、この落ち込み（谷の部分）は浅くなり、全年齢層で労働力率が上昇する傾向にあります。
問10	答え 1 オフィスや官公庁、学校などが集中しており、周辺地域から多くの人が入入している。	昼間人口比率は「（昼間人口÷夜間人口）×100」の式で算出されます。都市部では企業の本社や行政機関、教育機関が集積しているため、昼間は周辺の郊外から多くの人々が通勤・通学で流入します。その結果、居住している常住人口（夜間人口）よりも昼間の滞在人口の方が多くなり、数値が100を上回ることになります。
問11	答え 1 言語の壁や年齢に関わらず、情報を正確かつ迅速に伝えるため	視覚的な情報を活用することで、文字を読み取ることが難しい幼児や、日本語に不慣れな外国人に対しても、共通の理解を促すことが可能になります。これはユニバーサルデザインの視点から、情報の受け手を選ばない「共生社会」を実現するための重要な工夫です。詳細な経路説明（トラップ）などは文字情報が適していますが、直感的な判断が求められる場では図記号が優れています。
問12	答え 2 X：賃金、Y：時間	19世紀の資本主義社会では、利益を最大化しようとする資本家のもとで、労働者は生活を維持するのが困難なほど安い給料（賃金）で、休息もままならないほど長い時間働かされるという劣悪な労働条件が一般化していました。これが現代の労働基準法などの土台となる、労働者保護の動きにつながりました。

- 問1

2021年に改正された「育児・介護休業法」では、男性の育児休業取得を促進するために「産後バビ育休（出生時育児休業）」という新たな制度が導入されました。この制度において、男性が子の出生後8週間以内に取得できる休業期間として正しい説明を選びなさい。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. 最大で4週間までの休業を取得できる

2. 期間の制限なく休業を取得できる

3. 最大で2週間までの休業を取得できる

4. 最大で8週間までの休業を取得できる
- 問2

「知る権利」と「プライバシーの権利」は、情報化社会において重要視される「新しい人権」に分類されますが、それぞれが対象とする情報の性質には明確な違いがあります。その違いについて説明した文として、最も適切なものはどれか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 知る権利は国や地方公共団体などが持つ情報の公開を求める権利であるのに対し、プライバシーの権利は個人の私生活に関する情報を対象としている。

2. 知る権利はマスメディアが個人の私生活を自由に調査・報道する権利であり、プライバシーの権利は国が個人の情報を一括管理する権利である。

3. 知る権利は個人の情報を他人に知られないように守る権利であり、プライバシーの権利は行政機関が持つ情報を国民に公開させる権利である。

4. 知る権利とプライバシーの権利は、どちらも国や地方公共団体が保有する公的な情報のみを管理・公開の対象としている。
- 問3

国会における女性議員の割合が約44%、女性の就業率が約61%と、いずれも世界的に非常に高い水準にある北ヨーロッパの国はどこですか。当時の統計において、アメリカ（女性議員割合：約19%）や日本（女性議員割合：約9%）を大きく上回る数値を記録した国を選びなさい。（2019年 島根県公立入試 類似）

1. フランス

2. 中華人民共和国

3. スウェーデン

4. アメリカ合衆国
- 問4

人権の歴史を整理した資料において、19世紀の経済発展の裏側で発生した労働問題について、「労働者は低い（X）のもとで長い（Y）働かされた」と記述される場合があります。空欄にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. X：年齢、Y：期間

2. X：賃金、Y：時間

3. X：税金、Y：休暇

4. X：身分、Y：距離
- 問5

ハンバーガーショップや焼肉店など、複数の候補店とそれぞれのセールスポイントをまとめた表をもとに、班の行き先を決定する話し合いを行いました。この話し合いが「公正」な手続きで行われたかを評価する視点として、最も適切なものはどれですか。（2024年 高山県公立入試 類似）

1. 他人の意見に反対することを禁止し、最初の提案に対して全員が賛成したか

2. 話し合いの結果として、最も広告費をかけている有名な店舗を選んだか

3. 特定の誰かが不利にならないよう、全員に意見を述べる機会が平等に与えられていたか

4. 効率を重視して、声の大きい人の意見に全員が素早く従うことができたか
- 問6

近年、日本の多くの自治体で男性の育児休業取得率が急速に上昇しています。政府や自治体がこの取得率向上を推進している背景として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）

1. 伝統的な「男は外で働き、女は家庭を守る」という家族のあり方を公的に保護し、家庭内での性別による役割を明確に分けるため

2. 労働力不足を解消するために、育児休業中の労働者に代わって高齢者や外国人を一時的に雇用する制度を全国で義務化するため

3. 性別役割分担意識を解消し、男女が共に育児と仕事を両立できる環境を整えることで、少子化対策や社会の持続可能性を高めるため

4. 育児休業取得後の平均的な職場復帰率を下げることで、一世帯あたりの可処分所得を意図的に抑制し、インフレを防止するため
- 問7

食品表示法では、事実と異なる「虚偽表示」が禁止されており、不適切な表示に対しては消費者庁が指導や指示を行うことができます。この仕組みと、消費者基本法が定める「消費者の権利」との関係について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 行政による指導は企業の経済活動を妨げるため、消費者は自分たちで情報を収集し、判断しなければならない。

2. 虚偽表示の禁止は企業のブランドイメージを守るためのものであり、消費者の健康を守ることは目的ではない。

3. 食品の安全性は消費者の自己責任であるため、事業者は情報の提供を拒否する権利が認められている。

4. 事業者が正確な情報を提供する責任を果たすことで、消費者の「情報の提供を受ける権利」や「安全の確保」が守られている。
- 問8

合意形成における「公正」の視点について、その内容を具体的に説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）

1. 一度決定したルールは、効率を維持するために例外を認めず固定し続けること

2. 全体の利益を増やすために、一部の人が受ける不利益についてはやむを得ないものとする

3. 決定に至る過程に全員が参加でき、同じ条件のもとでルールが適用されること

4. 最も多くの人が賛成した意見を、反対意見に関わらず速やかに実行に移すこと
- 問9

「この法律は、法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図る」という目的を掲げて1985年に制定された法律の内容として、最も適切なものはどれか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 職場での募集、採用、配置、昇進などにおける性別を理由とした差別を禁止する。

2. 政治、経済、社会のあらゆる分野において男女が共同で参画できる社会を目指す。

3. 子どもを育てる労働者が、一定期間の休暇を取得することを権利として認める。

4. 労働時間の短縮や最低賃金の確保など、労働条件の最低基準を定める。
- 問10

国が指定する「伝統的工芸品」は、100年以上の歴史があることや伝統的な原材料を使用すること、さらに主な工程が手作業であることなどの要件が定められています。こうした産業において、若手技術者のための学校設立や指導体制の整備といった「後継者の育成」が重要視されている理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛知県公立入試 類似）

1. 伝統的な原材料の使用をやめ、最新の化学素材を用いた安価な製品を開発するため

2. 生産拠点を海外の工場へ全面的に移転し、製品の価格競争力を高めるため

3. 長年培われてきた高度な生産技術を次世代へ傳承し、伝統ある産業を維持するため

4. 全ての製造工程を機械による自動化に切り替え、製品的大量生産を可能にするため
- 問11

若者の政治参加を促すために、2016年に公職選挙法が改正され、有権者資格が変更されました。この改正の背景にある、少子高齢社会における課題を解決するための目的として、正しいものはどれですか。（2026年 山梨県公立入試 類似）

1. 住民投票と国政選挙の基準を統一し、すべての選挙において棄権者をゼロにする義務を課す。

2. 若者の人口が急激に増加しているため、混雑を避ける目的で投票できる年齢層を分散させる。

3. 高齢者の投票率が極端に低下しているため、その不足分を補うために若者の有権者数を増やす。

4. 選挙権年齢を「満18歳以上」に引き下げることで、次世代を担う若者の意見をより早く政治に反映させる。
- 問12

民主政治における合意形成の場面で重視される「効率」という考え方の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）

1. 対立を解決する際、特定の個人が不当な不利益を被っていないかを確認すること。

2. 多数決の結果に従わない少数意見を、社会の調和のために排除すること。

3. 限られた資源を活用し、無駄を省いてより大きな成果が得られるようにすること。

4. 誰もが平等に話し合いに参加できる機会を保障すること。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 最大で4週間までの休業を取得できる	少子高齢化が進む中で、男性の育児参加を促進し、共働き・子育てを支援するために法改正が行われました。この新制度では、子の出生後8週間以内という、母親の負担が特に大きい時期に、男性が合計で4週間までの休業を2回に分けて取得することを可能にしています。これにより、これまでの育児休業制度よりも柔軟な取得が期待されています。
問2	答え 1 知る権利は国や地方公共団体などが持つ情報の公開を求める権利であるのに対し、プライバシーの権利は個人の私生活に関する情報を対象としている。	「知る権利」は、民主主義を支えるために国民が行政の運営を監視できるよう、国や地方公共団体が持つ公的な情報の公開を求める権利です。これに対し、「プライバシーの権利」は、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利や、自分の情報を自分でコントロールする権利を指します。このように、情報の対象が「公的な機関の持つ情報」か「個人の情報」かという点が、両者の決定的な違いです。
問3	答え 3 スウェーデン	北欧諸国では、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる活動に参画する機会を確保するという考え方が浸透しています。特に、育児休業制度の充実や保育施設の整備といった社会福祉が充実しており、女性の政治参画や労働参加を支える仕組みが整っています。
問4	答え 2 X：賃金、Y：時間	19世紀の資本主義社会では、利益を最大化しようとする資本家のもとで、労働者は生活を維持するのが困難なほど安い給料（賃金）で、休息もままならないほど長い時間働かされるという劣悪な労働条件が一般化していました。これが現代の労働基準法などの土台となる、労働者保護の動きにつながりました。
問5	答え 3 特定の誰かが不利にならないよう、全員に意見を述べる機会が平等に与えられていたか	「公正」という考え方には、決定された「内容の公正」だけでなく、結論を出すまでの「手続きの公正」が含まれます。全員が話し合いに参加し、情報が共有され、発言の機会が平等に保障されていることは、手続きの公正さを判断する重要な基準です。一方で、単に効率を求めたり、反対意見を封じたりすることは、民主的な合意形成のプロセスとしては不適切です。
問6	答え 3 性別役割分担意識を解消し、男女が共に育児と仕事を両立できる環境を整えることで、少子化対策や社会の持続可能性を高めるため	従来の性別による役割分担を見直し、男女が協力して育児を行う環境を整えることは、女性の継続雇用や出生率の向上にもつながります。これは男女共同参画社会の実現とワークライフバランスの確立に不可欠な視点です。
問7	答え 4 事業者が正確な情報を提供する責任を果たすことで、消費者の「情報の提供を受ける権利」や「安全の確保」が守られている。	消費者は事業者に対して情報の量や質において不利な立場に置かれやすいため、法律によって事業者には情報の開示を義務付けています。消費者庁が虚偽表示を監視し指導を行うことは、消費者が適切な情報を得て自らの安全を確保するという、基本的な権利を実質的に保障するための重要な制度的枠組みです。これにより、消費者は提供された情報を信じて、自分の健康に資する食品を選択できるようになります。
問8	答え 3 決定に至る過程に全員が参加でき、同じ条件のもとでルールが適用されること	公正の視点には、決定に至るまでの過程において「全員が話し合いに参加できること（手続きの公正）」や、得られる結果において「不当な格差が生じないようにすること（結果の公正）」などが含まれます。多数決は合意形成の手法の一つですが、単に数で押し切るのではなく、少数意見を尊重し、全員が納得できる公正なプロセスを経ることが民主主義の基本です。
問9	答え 1 職場での募集、採用、配置、昇進などにおける性別を理由とした差別を禁止する。	男女雇用機会均等法は、その名称の通り「雇用」の場面に特化した法律です。制定当初は企業の努力義務にとどまっていた規定も多かったですが、その後の改正により、差別的な扱いは禁止されるようになりました。選択肢にある「あらゆる分野において男女が共同で参画できる社会を目指す」のは、1999年の男女共同参画社会基本法の目的です。
問10	答え 3 長年培われてきた高度な生産技術を次世代へ伝承し、伝統ある産業を維持するため	伝統的工芸品は、熟練した職人の手作業による高度な技術に支えられています。これらの技術は一朝一夕に習得できるものではなく、長期間の修業が必要となるため、意図的に後継者を育成しなければ技術の伝承が途絶えてしまいます。機械化や海外移転は伝統的工芸品の定義に反する場合が多く、技術の保存と継承こそが振興策の核心となります。
問11	答え 4 選挙権年齢を「満18歳以上」に引き下げること、次世代を担う若者の意見をより早く政治に反映させる。	少子化によって若い世代の人口が相対的に減少している中、2016年に選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これは、これからの社会を長く支えていくことになる若い世代の声を早期に政治へ届けるとともに、主権者としての意識を早期に形成してもらうことを目的としています。
問12	答え 3 限られた資源を活用し、無駄を省いてより大きな成果が得られるようにすること。	現代社会では、使える時間やお金、人手といった資源には限りがあります。そのため、合意をつくる過程では「かけたコストに対して十分な効果が得られるか」という視点が欠かせません。これが効率の考え方です。一方、選択肢にある「不利益を被っていないか」や「参加の機会を保障すること」は、もう一つの重要な基準である「公正」に関連する内容です。効率と公正の両立を図ることが、民主的な意思決定において求められます。